

鹿児島県まち・ひと・しごと創生
総合戦略に基づく取組に係る効果
検証について

令和6年11月

鹿児島県総合政策部計画管理室

目 次

	頁
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に係る 効果検証について	1
第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の令和5年度実績報告 （資料1）	3
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） （令和5年度実績） 実施結果報告（資料2）	14
デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） （令和5年度実績） 実施結果報告（資料3）	23
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和5年度実績） 実施結果報告（資料4）	25

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組に係る 効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、PDCAサイクルを導入して効果検証を実施し、今後の取組に反映させる。

2 効果検証の方法等

(1) 効果検証の流れ

令和5年度に実施した事業について、事業実施課において、数値目標及びKPIの達成度により事業進捗や効果を検証。

その結果について、鹿児島県地方創生推進本部で確認するとともに、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得る。

(2) 効果検証を行う項目

ア 総合戦略に記載している取組

- ・ 「目指すべき結果（評価指標）」177項目

イ 地方創生関連交付金等を活用して実施した事業

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
8プロジェクト, 69事業, KPI 30項目
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）
1プロジェクト, 1事業, KPI 3項目
- ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
6プロジェクト, 16事業, KPI 10項目

3 鹿児島県地方創生推進本部推進会議の開催

(1) 開催日時

令和6年8月23日（金）書面開催

(2) 結果

事業実施課が行った効果検証結果について了承

4 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

(1) 開催日時

令和6年9月10日（火）午前10時から正午まで

(2) 開催場所
鹿児島県庁 6 階大会議室

(3) 出席委員

宮廻 甫允	委員長	(鹿児島大学名誉教授)
伊牟田 均	委員	(南国ホテルズ株式会社代表取締役社長)
伊牟田 雅子	委員	(キッズプログラミング教室IT Kids LaB代表)
上川路 美恵野	委員	(税理士法人上川路会計 所長)
志賀 玲子	委員	(志學館大学法学部教授)
下町 和三	委員	(日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長)
平井 美保子	委員	(女性農業経営士)

(4) 結果

委員からの質疑や意見を踏まえ、令和5年度に地方創生関連交付金等を活用して実施した事業について、「総合戦略の目標達成に有効であった」との取りまとめがなされた。

第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における「目指すべき結果(評価指標)」の令和5年度実績報告

資料1

○取組方針1 「しごと」をつくる

◆働く場の創出

①農林水産業の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末	
1		農業産出額	農政部	農政課	4,890 億円	5,000 億円(R7)		5,114 億円	調査中 [-]					
2		奄美群島の農業産出額	総合政策部	離島振興課	36.942 百万円	40,636 百万円(R5)		32,821 百万円(R3)	調査中 [-]					
3		スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	661 件	1,700 件		1,475 件	1,586 [49%]					
4		有機農業取組面積	農政部	経営技術課		2,000 ha(R13)		1,306 ha	調査中 [-]					
5		スマート水産業導入漁協等の件数	商工労働水産部	水産振興課		25 件		17 件	30 [163%]					
6		再造林面積	環境林務部	森林経営課	532 ha	1,200 ha(R10)		1,004 ha	調査中 [-]					
7		木材生産量	環境林務部	かごしま材振興課	126 万m ³	150 万m ³ (R10)		139 万m ³	調査中 [-]					
8		県産農林水産物輸出額	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	225 億円	約500 億円(R7)		327 億円	367 [23%]					
9		かごしまブランド産品販売額の令和元年度比	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室		111 %		100 %	調査中 [-]					
10		県産農林水産物を活用した加工品等の商談成立数	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	0 件	100 件(累計)		70 件(累計)	96 [87%]					
11		木材生産額	環境林務部	かごしま材振興課	116 億円	150 億円(R10)		159 億円(R3)	調査中 [-]					
12		体験型教育旅行受入生徒数	農政部	農村振興課	13,044 人(年間(延べ))	16,500 人(年間(延べ))		4,075 人(年間(延べ))	4,159人(年間(延べ)) [1%]					
13		地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	農政部	農村振興課	52 %	53 %		51 %	52 [50%]					

②観光の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末	
14		鹿児島県PR動画の再生回数	観光・文化スポーツ部	PR観光課	800 万回	1,550 万回		1,309 万回	1,409 [41%]					
15	再掲	かごしまブランド産品販売額の令和元年度比	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室		111 %		100 %	調査中 [-]					
16		観光消費額	観光・文化スポーツ部	PR観光課	2,856 億円(年間)	3,700 億円(R6/年間)		1,909 億円(年間)	調査中 [-]					
17		延べ宿泊者数	観光・文化スポーツ部	PR観光課	837 万人泊(年間)	990 万人泊(R6/年間)		635 万人泊(年間)	815 [51%]					
18		外国人延べ宿泊者数	観光・文化スポーツ部	PR観光課	84 万人泊(年間)	150 万人泊(R6/年間)		4 万人泊(年間)	36 [22%]					
19		クルーズ船乗客数	観光・文化スポーツ部	PR観光課	29 万人(年間)	69 万人(R6/年間)		0.8 万人(年間)	13.5 [19%]					
20		県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	3,796 千人(年間)	3,906 千人以上(年間)		2,843 千人(年間)	3,703 [81%]					
21		対象路線(区間)における利用者数	総合政策部	交通政策課	(年間) 航空(都市圏-奄美) :338千人 航路(鹿児島-奄美) :109千人	(R6/年間) 航空(都市圏-奄美) :463千人 航路(鹿児島-奄美) :129千人	(R10/年間) 航空(都市圏-奄美) :404千人 航路(鹿児島-奄美) :122千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :371千人 航路(鹿児島-奄美) :82千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :377千人 航路(鹿児島-奄美) :93千人 [22%,28%]					
22		鹿児島空港乗降客数	総合政策部	交通政策課	577 万人(年間)	691 万人(年間)		468 万人(年間)	547 [35%]					
23		県内の自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課		18,570 千人(年間)		10,760 千人(年間)	14,155 [43%]					

24		自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課		14.6 %(R15)		13.9 %	13.9 [0%]				
25		フラワーパークかごしまの入園者数	農政部	農産園芸課	125,000 人(年間)	130,000 人(年間)		105,130 人(年間)	88,947人(年間(延べ)) [-65%]				
26		国際線利用者数	総合政策部	交通政策課	326 千人(年間)	600 千人(年間)		11 千人(年間)	75 [11%]				
27		奄美群島認定エコツアーガイド数	環境林務部	自然保護課	109 人	260 人(R10)		161 人	176 [15%]				

③企業の「稼ぐ力」の向上

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑥-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑥-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑦直近の実績値 (概ねR4年度)	⑤第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度 末	R7年度 末	R8年度 末	R9年度 末
28		経営革新計画を承認した企業の計画最終年における付加価値額が向上した企業の割合	商工労働水産部	中小企業支援課	49.7 %	50 %		52.2 %	51.4 [36%]				
29		デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業の割合	商工労働水産部	新産業創出室	- %	35 %		24.2 %	11.2 [-120%]				
30		上場等に係る成長促進支援を行った企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業の割合	商工労働水産部	中小企業支援課		100 %		100 %	100 [-]				
31		付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	71.4 %	95 %		97.2 %	100 [-]				
32	再掲	スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	661 件	1,700 件		1,475 件	1,586 [49%]				
33		食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	商工労働水産部	産業立地課	0 件(累計)	50 件(年間)		50 件	81 [-]				
34		県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課営繕室		50 %(R7)		30 %	37.6 [38%]				
35		企業立地件数	商工労働水産部	産業立地課	0 件(累計)	290 件(R2~R9/累計)		123 件(累計)	165 [25%]				
36		宇宙ビジネス創出推進事業を通じて宇宙ビジネス参入に取り組んだ企業数	商工労働水産部	新産業創出室		9 社(累計)		3 社(累計)	6 [50%]				
37		ドローン関連ビジネス参入に取り組んだ企業数	商工労働水産部	新産業創出室		5 社(R5~R9/累計)		3 社(R4までの累計)	2 [40%]				
38		地域課題の解決に資する起業数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0 件(累計)	50 件(R5~R9/累計)	30 件(R6~R8/累計)	32 件(R2~R4)累計	12 [24%]				
39		新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	商工労働水産部	新産業創出室	85.7 %	97 %		88.9 %	84.6 [-53%]				
40		起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合	商工労働水産部	新産業創出室	-	90 %		92 %	93 [-]				
41		スタートアップ協業件数	商工労働水産部	新産業創出室		3 件		0 件	3 [100%]				
42		アントレプレナーシップ養成に係るセミナーの参加者数	商工労働水産部	新産業創出室		180 人	40 人	180 人	33 [-]				
43		県内企業の後継者不在率	商工労働水産部	中小企業支援課		46.4 %以下		46.4 %	43.8 [-]				
44		経営課題解決等に係る支援企業が、支援後3年間で付加価値額が9%以上向上した企業の割合	商工労働水産部	中小企業支援課		100 %		-	調査中 [-]				
45		支援企業のBCP策定企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100 %	100 %		100 %	100 [-]				
46		専門家派遣により課題解決につながった企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100 %	100 %		100 %	83.3 [-]				
47		プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0 件(累計)	450 件(R5~R9/累計)		260 件(R4までの累計)	75 [17%]				
48	再掲	県産農林水産物輸出額	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	225 億円	約500 億円(R7)		327 億円	367 [-]				
49		県特産品協会のECサイト「かごいろ」等での販売品目	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課		1,500 品目		1,211 品目	1,037 [-60%]				
50		県産品の海外へ新規販路開拓した商品数	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課		380 商品		-	177 [47%]				
51		ICT活用工事の工種	土木部	技術管理室	1 (土工) 工種	国が定める工種全て (土工、舗装工、法面工 など)		12 工種	14 [-]				

④多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
52		年次有給休暇取得率	商工労働水産部	雇用労政課		77%		58.8%	62.0 [18%]				
53		「かごしま子育て応援企業」登録数	商工労働水産部	雇用労政課	584社	780社(R6)		769社	780 [100%]				
54		ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	19箇所	22箇所(R6)		20箇所	20 [0%]				
55		県女性活躍推進宣言企業制度登録数	男女共同参画局	男女共同参画室	75社	275社		150社	196 [37%]				
56		高校生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	53.5%	現状以上(R5.3卒:61.0%)の就職率		61.0%	59.7 [-2%]				
57		大学生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課		現状以上(R5.3卒:52.2%)の就職率		52.2%	46.2 [-11%]				
58		県立短期大学卒業生の就職者数に対する県内就職率	総務部	学事法制課		85.0%(直近5年間の県内就職率)以上		88.4%	78 [-12%]				
59		県外大学生等を対象とした合同企業説明会の参加延べ人数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課		4,200人(R5~R9/累計)		1,255人	1,857 [20%]				
60		障害者雇用体験事業を活用した雇用移行者	商工労働水産部	雇用労政課		160件(R5~R9/累計)		67件	63 [39%]				
61	再掲	ICT活用工事の工種	土木部	技術管理室	1(土工)工種	国が定める工種全て(土工, 舗装工, 法面工など)		12工種	14 [-]				
62	再掲	県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課営繕室		50%(R7)		30%	37.6 [38%]				

○取組方針2「ひと」をつくる

◆誰もが活躍できる社会の実現, 人材の確保・育成

①誰もが活躍できる社会づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
63		県男女共同参画地域推進員が2人以上設置されている市町村の割合	男女共同参画局	男女共同参画室	53.5	100%		67.4%	72.1 [14%]				
64	再掲	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	男女共同参画局	男女共同参画室	75社	275社		150社	196 [37%]				
65	再掲	年次有給休暇取得率	商工労働水産部	雇用労政課		77%		58.8%	62.0 [18%]				
66	再掲	「かごしま子育て応援企業」登録数	商工労働水産部	雇用労政課	584社	780社(R6)		769社	780 [100%]				
67	再掲	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	19箇所	22箇所(R6)		20箇所	20 [0%]				
68		一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	395箇所	705箇所(R6)		437箇所	449 [4%]				
69		病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	40箇所	47箇所(R6)		44箇所	43 [-33%]				
70		利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	17箇所	42箇所(R6)		19箇所	20 [4%]				
71		休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	26箇所	45箇所(R6)		27箇所	30 [17%]				
72		高齢者地域支え合いグループポイント事業:ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,800グループ(年間)		2,368グループ(年間)	2,530 [38%]				
73		高齢者の社会参加, 介護予防, ボランティア活動等へのポイント付与の取組:ポイント交換者人数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		33,000人(年間)		32,440人(年間)	33,711 [227%]				
74		介護人材確保ポイント事業:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,500人(年間)		1,062人(年間)	1,280 [15%]				
75		市町村プラットフォーム(就職氷河期世代支援)の設置市町村数	保健福祉部	障害福祉課社会福祉課		43市町村		26市町村	33 [41%]				

76		全国障害者スポーツ大会個人競技における参加者数	保健福祉部	障害者支援室	-	参加枠の全数参加	全53枠中 51枠参加	全155枠中152枠参加 [-]				
77		全国障害者スポーツ大会団体競技九州ブロック地区予選会における参加団体数	保健福祉部	障害者支援室	-	全競技参加	全12競技中 7競技参加	全競技参加 [-]				
78	再掲	障害者雇用体験事業を活用した雇用移行者	商工労働水産部	雇用労政課	/	160 件(R5~R9/累計)	67 件	63 [39%]				
79		人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	4,053 人	8,400 人(R6)	6,744 人	8,644 [115%]				
80		農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,782 経営体	10,000 経営体(R7)	10,567 経営体(R4)	調査中 [-]				
81		多文化共生に係る取組を実施した市町村数	男女共同参画局	くらし共生協働課	/	36 市町村	28 市町村	29 [13%]				

②移住・交流の促進, 関係人口の創出

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑤-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑤-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑥直近の実績値 (概ねR4年度)	⑦第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
82		市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	1,535 人	16,000 人(R5~R9/累計)		6,759 人(R2~R4/累計)	2,578 [16%]				
83		県内に定住した地域おこし協力隊員数	総合政策部	地域政策課	0 人 (R2からの累計)	237 人(R2~R9/累計)		111 人(R2からの累計)	147(R2からの累計) [29%]				
84		東京圏からの移住者への移住支援金支給件数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	/	325 件(R5~R9/累計)		41 件	86 [16%]				
85	再掲	体験型教育旅行受入生徒数	農政部	農村振興課	13,044 人(年間(延べ))	16,500 人(年間(延べ))		4,075 人(年間(延べ))	4,159 [1%]				
86		しまのサポーター新規登録者数	総合政策部	離島振興課	282 人(年間)	370 人(年間)		270 人(年間)	182 [-88%]				
87		離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課	/	300 人(R4~R6/累計)		297 人(R1~R3/累計)	76 [25%]				
88	再掲	対象路線(区間)における利用者数	総合政策部	交通政策課	(年間) 航空(都市圏-奄美) :338千人 航路(鹿児島-奄美) :109千人	(R6/年間) 航空(都市圏-奄美) :463千人 航路(鹿児島-奄美) :129千人	(R10/年間) 航空(都市圏-奄美) :404千人 航路(鹿児島-奄美) :122千人	(年間) 航空(都市圏-奄美) :377千人 航路(鹿児島-奄美) :93千人	航空(都市圏-奄美) :377千人 航路(鹿児島-奄美) :93千人 [22%,28%]				

③地域産業等を支える人材(財)の確保・育成

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑤-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑤-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑥直近の実績値 (概ねR4年度)	⑦第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
89	再掲	高校生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	53.5 %	現状以上(R5.3 卒:61.0%)の就職率 %		61.0 %	59.7 [-]				
90	再掲	大学生の県内就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	/	現状以上(R5.3 卒:52.2%)の就職率 %		52.2 %	46.2 [-]				
91	再掲	県立短期大学卒業生の就職者数に対する県内就職率	総務部	学事法制課	/	85.0%(直近5年間の県 内就職率)以上 %		88.4 %	78 [-]				
92	再掲	農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,782 経営体	10,000 経営体(R7)		10,567 経営体(R4)	調査中 [-]				
93	再掲	県産農林水産物を活用した加工品等の商談成立数	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	0 件	100 件(累計)		70 件(累計)	96 [87%]				
94		新規林業就業者数	環境林務部	森林経営課	112 人(年間)	180 人(R7/年間)		145 人(年間)	調査中 [-]				
95		新規漁業就業者数	商工労働水産部	水産振興課	0 人(累計)	450 人(R5~R9/累計)		245 人(R2~R4累計)	114 [25%]				
96	再掲	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	商工労働水産部	産業立地課	/	50 件(年間)		50 件	81 [-]				
97	再掲	東京圏からの移住者への移住支援金支給件数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	/	325 件(R5~R9/累計)		41 件	86 [16%]				
98	再掲	地域課題の解決に資する起業数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0 件(累計)	50 件(R5~R9/累計)	30 件(R6~R8/累計)	32 件(R2~R4/累計)	12 [-111%]				
99	再掲	プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0 件(累計)	450 件(R5~R9/累計)		260 件(R4までの累計)	75 [-97%]				
100	再掲	デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	商工労働水産部	新産業創出室	- %	35 %		24 %	11.2 [-120%]				

101	再掲	上場等に係る成長促進支援を行った企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課		100%		100%	100 [-]				
102	再掲	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	71.4%	95%		97.2%	100 [-127%]				
103	再掲	県外大学生等を対象とした合同企業説明会の参加延べ人数	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課		4,200人(R5~R9/累計)		1,255人	1,857 [20%]				
104	再掲	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	商工労働水産部	外国人材政策推進課	4,053人	8,400人(R6)		6,744人	8,644 [115%]				
105		県内外のエンジニア等を対象とするコミュニティを活用した個人・企業等のマッチング数	総合政策部	デジタル推進課		15件(年間)		0件(年間)	0 [-]				
106		高度デジタル外国人材の県内企業への内定者数	商工労働水産部	外国人材政策推進課		9人(R7)		-	3 [33%]				
107		県立高等技術専門校が民間教育訓練機関等に委託して実施しているデジタル分野の訓練コース数及び定員	商工労働水産部	雇用労政課		4コース 定員80人以上		1コース 定員20人	4コース 定員80人 [100%]				
108		建設業の有効求人数に占める就職件数の割合(充足率)	土木部	監理課	0%	2.7%		2.7%	2.8 [-]				
109		医師数	保健福祉部	医師・看護人材課	4,623人	5,066人		4,668人(R4)	(偶数年のみ調査) [-]				
110		看護師の新規就業者の県内就業率	保健福祉部	医師・看護人材課	55.1%	60%(R7)		59.6%(R3)	調査中 [-]				
111		介護福祉士修学資金等貸与者数	保健福祉部	社会福祉課	310人(H28からの累計)	1,168人(H28~R9/累計)		634人(H28からの累計)	736(累計) [19%]				
112		介護の入門的研修の参加者数	保健福祉部	社会福祉課	0人(年間)	150人(年間)		132人(年間)	136 [22%]				
113		介護職員処遇改善加算Ⅰの取得割合	保健福祉部	介護保険室	62%	78%(R5)		74%(R2)	80 [150%]				
114		保育の質の向上のための研修総受講者数	子ども政策局	子育て支援課	1,247人	3,300人(R6)		2,007人	2,246 [18%]				
115	再掲	一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	395箇所	705箇所(R6)		437箇所	449 [4%]				
116	再掲	病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	40箇所	47箇所(R6)		44箇所	43 [-33%]				
117	再掲	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	17箇所	42箇所(R6)		19箇所	20 [4%]				
118	再掲	休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	26箇所	45箇所(R6)		27箇所	30 [17%]				
119		離島における他分野事業者との連携や次世代育成支援等を活用した新たな事業数	総合政策部	離島振興課		3件(R6)		2件	3 [100%]				
120		農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	136人	200人		339人	257 [-]				
121		高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	3校(年間)	3校(年間)		4校(年間)	4 [0%]				

④次世代をリードする人材の育成

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末	
122		「優れた地域塾」認証団体数	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	50団体	65団体(R6)		62団体	63 [33%]					
123	再掲	高度デジタル外国人材の県内企業への内定者数	商工労働水産部	外国人材政策推進課		9人(R7)		-	3 [-]					
124	再掲	県立高等技術専門校が民間教育訓練機関等に委託して実施しているデジタル分野の訓練コース数及び定員	商工労働水産部	雇用労政課		4コース 定員80人以上		1コース 定員20人	4コース 定員80人 [100%]					
125	再掲	離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課		300人(R4~R6/累計)		297人(R1~R3/累計)	76 [25%]					
126		本県からの出国者数	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83千人(年間)	165千人(年間)		1千人(年間)	53 [32%]					
127	再掲	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	136人	200人		339人	257 [-]					
128	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	3校(年間)	3校(年間)		4校(年間)	4 [-]					
129		かごしま青年塾の受講後の地域活動へ参加しようとする者の割合	教育庁	社会教育課	0%	80%		74.9%	75.6 [14%]					

⑤教育環境の整備

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	◎直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
130		県立短期大学における公開講座、講演会の平均参加者数	総務部	学事法制課	172人	172人		113人	170 [97%]				
131	再掲	農業の担い手確保数	農政部	経営技術課	10,782 経営体	10,000 経営体(R7)		10,567 経営体(R4)	調査中 [-]				
132	再掲	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	教育庁	高校教育課	136人	200人		339人	257 [-]				
133		イングリッシュキャンプ参加高校生数	教育庁	高校教育課	100 人(年間)	100 人(年間)		29 人(年間)	51 [31%]				
134		レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイにおいて参加前より英語を話す力が向上した児童生徒の割合	教育庁	義務教育課		70% 以上		-	81 [-]				
135		授業において「ほぼ毎日」コンピュータなどのICTを活用している学校の割合	教育庁	高校教育課		小・中ともに 80% 以上		小:64.5 中:47.8 %	小:75.8 中:56.9 [73%,28%]				
136		ICT活用に関する講座等受講者の講師・実践発表等の還元率	教育庁	高校教育課		約5割		-	調査中 [-]				
137	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	3 校(年間)	3 校(年間)		4 校(年間)	4 [-]				

⑥高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	◎直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
138	再掲	高齢者地域支え合いグループポイント事業:ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,800 グループ(年間)		2,368 グループ(年間)	2,530 [38%]				
139	再掲	高齢者の社会参加、介護予防、ボランティア活動等へのポイント付与の取組:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		33,000 人(年間)		32,440 人(年間)	33,711 [227%]				
140	再掲	介護人材確保ポイント事業:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,500 人(年間)		1,062 人(年間)	1,280 [15%]				
141		認知症サポーターの養成数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385 人	241,000 人		187,249 人(R2)	222,064 [65%]				
142		介護予防に資する(週1回以上、毎回運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		5% 以上		3.7% 以上	調査中 [-]				

◆結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

①結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	◎直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
143		かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数	子ども政策局	子ども政策課	21 組	110 組(R6)		85 組	110 [100%]				
144		周産期死亡率(出産千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.9	3.3以下 (R5)	2.5 (R11)	2.5	調査中 [-]				
145		新生児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	1.1	0.8以下 (R5)	0.7以下 (R11)	0.7	調査中 [-]				

②安心して子育てができる社会づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	◎直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
146		乳児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.0	2.1以下 (R6)	1.8以下 (R11)	2.5	調査中 [-]				
147		小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	子ども政策局	子育て支援課	22.4	25.7以下 (R5)	19.2以下 (R11)	22.6	調査中 [-]				
148		「かごしま子育て支援パスポート」協賛店舗数	子ども政策局	子ども政策課	1,895 店舗	2,905 店舗(R6)		2,710 店舗	3,021 [159%]				

149		保育所待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	349人	0人(R6)		148人	61 [59%]				
150		放課後児童クラブ待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	260人	0人(R6)		155人	162 [-5%]				
151		地域子育て支援拠点事業の実施市町村数	子ども政策局	子ども政策課	38市町村	43市町村(R6)		39市町村	39 [0%]				
152	再掲	一時預かり事業等の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	395箇所	705箇所(R6)		437箇所	449 [4%]				
153	再掲	病児保育事業実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	40箇所	47箇所(R6)		44箇所	43 [-33%]				
154	再掲	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	子ども政策局	子育て支援課	17箇所	42箇所(R6)		19箇所	20 [4%]				
155	再掲	休日保育の実施箇所数	子ども政策局	子育て支援課	26箇所	45箇所(R6)		27箇所	30 [17%]				
156		「育児の日」における協力企業数	子ども政策局	子ども政策課	126社	270社(R6)		270社	269 [-]				
157	再掲	保育の質の向上のための研修総受講者数	子ども政策局	子育て支援課	1,247人	3,300人(R6)		2,007人	2,246 [18%]				
158	再掲	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	子ども政策局	子ども政策課	19箇所	22箇所(R6)		20箇所	20 [0%]				
159		こども家庭センターの設置市町村数	子ども政策局	子ども福祉課・子ども政策課・子育て支援課		43市町村		0市町村	0 [-]				

③子どもの夢や希望を実現する環境づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑥-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑥-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑦直近の実績値 (概ねR4年度)	⑧第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
160	再掲	保育の質の向上のための研修総受講者数	子ども政策局	子育て支援課	1,247人	3,300人(R6)		2,007人	2,246 [18%]				
161		食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合	教育庁	保健体育課	51%	100%		74%	81 [27%]				
162		特別支援学校高等部卒業生の就職率	教育庁	特別支援教育課	全国平均 23.4%	全国平均以上 %		全国平均以上 県値:21.5% 全国値:19.6% %	調査中 [-]				
163		上野原縄文の森の年間利用者数	教育庁	文化財課	119,669人	130,000人以上(年間)		128,967人	107,903 [-2,039%]				
164		市町村における家庭教育支援員の活用延べ人数	教育庁	社会教育課		2,400人(R10)		2,160人	1,855 [-127%]				

④子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑥-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑥-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑦直近の実績値 (概ねR4年度)	⑧第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
165	再掲	乳児死亡率(出生千人対)	子ども政策局	子育て支援課	2.0	2.1以下(R6)	1.8以下(R11)	2.5	調査中 [-]				
166	再掲	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	子ども政策局	子育て支援課	22	25.7以下(R5)	19.2以下(R11)	23	調査中 [-]				
167		ひとり親家庭自立支援給付金の就職・進学率(%)	子ども政策局	子ども福祉課	95.8%	100%(R6)		90.5%	調査中 [-]				
168	再掲	こども家庭センターの設置市町村数	子ども政策局	子ども福祉課・子ども政策課・子育て支援課		43市町村		0市町村	0 [-]				
169	再掲	保育所待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	349人	0人(R6)		148人	61 [59%]				
170	再掲	放課後児童クラブ待機児童数	子ども政策局	子育て支援課	260人	0人(R6)		155人	162 [-5%]				
171		ヤングケアラー相談窓口の設置数	子ども政策局	子ども福祉課		県及び43市町村		県及び22市町村(R5.4時点)	県及び29市町村 [-]				
172		子どもの貧困対策計画の策定市町村数	子ども政策局	子ども福祉課	0市町村	43市町村市町村(R6)		22市町村	22市町村 [-]				

○取組方針3「まち」をつくる

◆時代に合った、安心・安全で活力ある地域づくり

①地域づくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末	
173	再掲	県内に定住した地域おこし協力隊員数	総合政策部	地域政策課	0 人(R2からの累計)	237 人(R2~R9/累計)		111 人(R2からの累計)	147(R2からの累計) [29%]					
174		集落支援員を設置している市町村数	総合政策部	地域政策課	21 市町村	33 市町村		22 市町村	21 [-9%]					
175	再掲	離島地域おこし広域コミュニティ新規登録者数	総合政策部	離島振興課		300 人(R4~R6/累計)		297 人(R1~R3/累計)	76 [25%]					
176	再掲	離島における他分野事業者との連携や次世代育成支援等を活用した新たな事業数	総合政策部	離島振興課		3 件(R6)		2 件	3 [100%]					
177	再掲	高齢者地域支え合いグループポイント事業:ポイント交換グループ数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,800 グループ(年間)		2,368 グループ(年間)	2,530 [38%]					
178	再掲	高齢者の社会参加,介護予防,ボランティア活動等へのポイント付与の取組:ポイント交換者人数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		33000 人(年間)		32,440 人(年間)	33,711 [227%]					
179	再掲	介護人材確保ポイント事業:ポイント交換者数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課		2,500 人(年間)		1,062 人(年間)	1,280 [15%]					
180	再掲	地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	農政部	農村振興課	52 %	53.0 %		51 %	52 [50%]					
181	再掲	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	教育庁	高校教育課	3 校(年間)	3 校(年間)		4 校(年間)	4 [-]					

②安心・安全なくらしづくり

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末	
182		地区防災計画の策定状況	危機管理防災局	災害対策課	12 地区	28 地区		18 地区	20 [20%]					
183		公共土木施設の長寿命化計画	土木部	技術管理室	計画策定中	R7年度までに計画の見直し及び見える化完了		「見直し及び見える化」未実施	「見直し及び見える化」未実施 [-]					
184		多数の者が利用する建築物の耐震化率	土木部	建築課	90.5 %	おおむね解消 %(R12)		91.5 %	92 [-]					
185		大規模盛土造成地を有する市町における安全性把握調査に着手した割合	土木部	建築課		60 %(R7)		12 %	16 [8%]					
186		河道における寄洲除去	土木部	河川課	15 万m3(累計)	144 万m3(累計)		84 万m3(累計)	110 [31%]					
187		県管理河川(事業中)の整備率	土木部	河川課	53.9 %	56.0 %		54.6 %	55 [50%]					
188		刑法犯検挙者中の再犯者数	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	845 人	757 人(R5)	767 人(R10)	794 人	959 [-446%]					
189		年間の交通事故死者数	男女共同参画局	暮らし共生協働課	62 人	43人以下 (R7)(年間)		42 人(年間)	40 [-]					
190		歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	保健福祉部	保健医療福祉課	32 %	45 %(R15)		33.4 %	28.6 [-41%]					
191		足腰に痛みのある高齢者の割合(入院・入所者を除く)	保健福祉部	健康増進課		男性18% 女性25% %(R5)	男性:175人 女性:210人 人口千人当たり(R15年度)	男性21.1 女性25.1 %(R元)	調査中 [-]					
192	再掲	認知症サポーターの養成数	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385 人	241,000 人		187,249 人(R2)	222,064 [65%]					
193	再掲	介護予防に資する(週1回以上,毎回運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	保健福祉部	高齢者生き生き推進課	0.0 0.0	5 %		3.7 %	調査中 [-]					
194		障害福祉分野における介護ロボット等の導入施設数(入所系)	保健福祉部	障害福祉課		39 施設		14 施設	20 [24%]					
195	再掲	支援企業のBCP策定企業割合	商工労働水産部	中小企業支援課	100 %	100 %		100 %	100 [-]					
196		GAP等認証件数	農政部	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	476 件	590 件		560 件	536件 [-80%]					
197		污水处理人口普及率	土木部	都市計画課	81.9 %	95.0 %(R11)		84.8 %	85.7 [9%]					

198		鹿児島湾の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:81% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:63% 窒素:100% りん:100%	COD:75% 窒素:100% りん:100% [-]				
199		池田湖の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100% [-]				
200		大気汚染に係る環境基準の達成率 (自然現象に起因する場合を除く)	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%		二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100% [-]				

③ デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

No. (全体)	再掲	④ 目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨ 直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩ 第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
201	再掲	デジタル関連の支援を受けた企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	商工労働水産部	新産業創出室	-%	35%		24%	11.2 [-120%]				
202	再掲	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	商工労働水産部	産業立地課	71.4%	95%		97.2%	100 [-127%]				
203	再掲	スマート農業技術の導入件数	農政部	経営技術課	661件	1,700件		1,475件	1,586 [49%]				
204		介護サービス事業所等におけるICT導入比率	保健福祉部	介護保険室		64.5%		40.5%	(3か年毎の調査 次回R7実績) [-]				
205		介護保険施設等における介護ロボット導入比率	保健福祉部	介護保険室		43.2%		19.2%	(3か年毎の調査 次回R7実績) [-]				
206	再掲	障害福祉分野における介護ロボット等の導入施設数(入所系)	保健福祉部	障害福祉課		39施設		14施設	20 [24%]				
207	再掲	県内建築士事務所のBIM導入率	土木部	建築課営繕室		50% (R7)		30%	37.6 [38%]				
208		業務プロセスの見直しを実施した庁内の延べ業務数	総合政策部	デジタル推進課		184業務		84業務	100 [16%]				
209		オンライン収納対応手続きにおけるオンライン収納率	総合政策部	デジタル推進課		10.3%		-	(R6年度から実施) [-]				
210		マイナンバーカードを活用した住民サービス向上のための取組を実施している市町村数	総合政策部	デジタル推進課		43市町村		22市町村	36 [67%]				
211		システム標準化・共通化を行う市町村数	総合政策部	デジタル推進課		43市町村		0市町村	0 [-]				
212		DX推進アドバイザー相談件数	総合政策部	デジタル推進課		60件/年		19件/年	24 [12%]				
213		県ホームページに掲載があるオープンデータ件数	総合政策部	デジタル推進課		669件		425件	529 [43%]				

④ 地域間連携

No. (全体)	再掲	④ 目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨ 直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩ 第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
214		定住自立圏等の延べ構成市町村数	総務部	市町村課	17市町村	現状より増加		17市町村	17 [-]				
215		定住自立圏等においてデジタル技術を活用した取組を行う圏域数	総務部	市町村課		3圏域		1圏域	3 [100%]				

⑤ 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

No. (全体)	再掲	④ 目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑧-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑧-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑨ 直近の実績値 (概ねR4年度)	⑩ 第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100				
									R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
216		景観計画を策定している市町村数	総合政策部	地域政策課	6市町村	現状より増加		8市町村	8 [-]				
217	再掲	県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	3,796千人(年間)	3,906千人(年間)		2,843千人(年間)	3,703 [81%]				
218		環境文化の聞き書き(※)を実施・活用した自然公園数 ※環境文化:各地域において長年にわたって築きあげられてきた人と自然との関わり ※聞き書き:記録に残し、後世に伝承していくこと	環境林務部	自然保護課		16公園(R15)		5公園	6 [9%]				
219	再掲	県内の自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課		18,570千人(年間)		10,760千人(年間)	14,155 [43%]				

220	再掲	自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課		14.6 %(R15)		13.9 %	13.9 [0%]				
221		自然共生サイト認定数	環境林務部	自然保護課		20 箇所(R15)		2 箇所	3 [6%]				
222		高規格道路の供用延長	土木部	道路建設課		+5km以上	+9km以上	0 km	5.8 [-]				
223		防波堤の整備延長	土木部	港湾空港課	0 m	250m以上 (R5~R9累計)		292 m(参考値,R4までの 累計)	86 [34%]				
224	再掲	公共土木施設の長寿命化計画	土木部	技術管理室	計画策定中	R7年度までに計画の見直し及び見える化完了		「見直し及び見える化」未実施	「見直し及び見える化」未実施 [-]				
225		リバーフロント整備完了箇所数	土木部	河川課	26 箇所	31 箇所		30 箇所	30 [0%]				
226		「みんなの水辺サポーター」登録団体数	土木部	河川課	849 団体	1,170 団体		1,014 団体	1,039 [16%]				
227		「ふるさとの道サポーター」登録団体数	土木部	道路維持課	799 団体	1,287 団体		977 団体	1,020 [14%]				
228		RESA整備着手空港	土木部	港湾空港課	0 空港	7 空港(R8)		3 空港	3 [0%]				

⑥脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

No. (全体)	再掲	④目指すべき結果(評価指標)	部局	所管課	第2期戦略策定前 (元年度)	⑤-1:第2期戦略 (改訂版) 目標値 (概ねR9年度末)	⑤-2:新たな目標値 (R6年度以降の目標を 新たに設定した場合の み)	⑥直近の実績値 (概ねR4年度)	⑦第2期戦略(改訂版)各年度実績値及び進捗率 進捗率:(R5実績-R4実績)/(目標値-R4実績)×100					
									R5年度末	R6年度 末	R7年度 末	R8年度 末	R9年度 末	
229		温室効果ガス排出量	環境林務部	環境林務課	1,208 万トン	毎年度削減		1180.8(R2) 1126.2(R3) 万トン	調査中 [-]					
230		スマートコミュニティの事例数	商工労働水産部	エネルギー対策課	1 事例	4 事例		2 事例	3 [50%]					
231		水素エネルギー利用促進に取り組む企業数	商工労働水産部	エネルギー対策課	2 社	3 社		2 社	2 [0%]					
232		再生可能エネルギー(小水力、地熱、バイオリー、バイオマス)の導入箇所数	商工労働水産部	エネルギー対策課	14 箇所	25 箇所		22 箇所	22 [0%]					
233		海洋エネルギーの導入事例数	商工労働水産部	エネルギー対策課	0 事例	2 事例		0 事例	0 [-]					
234		一般廃棄物排出量(総量)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	549 千トン	483 千トン(R7)		532 千トン(R2)	調査中 [-]					
235		一般廃棄物排出量(一人一日当たり)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	918 g	875 g(R7)		918 g(R2)	調査中 [-]					
236		産業廃棄物排出量	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	8,365 ※H27実績値	8,170 千トン(R7)		8,170 千トン(R2)	調査中 [-]					
237		一般廃棄物リサイクル率	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	15.6 %	23.4 %(R7)		16.4 %(R2)	調査中 [-]					
238		産業廃棄物リサイクル率(農業を除く)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63.2 ※H27実績値	63.9 %		63.9 %(R2)	調査中 [-]					
239		一般廃棄物最終処分量	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63 千トン	47 千トン		59 千トン(R2)	調査中 [-]					
240		産業廃棄物最終処分量(農業を除く)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	85 ※H27実績値	86 千トン		86 千トン(R2)	調査中 [-]					
241		指定希少野生動植物種 →指定希少野生動植物種(国内希少野生動植物に指定されたことにより、指定が解除された種も含む)	環境林務部	自然保護課	42 種	75 種(R15)		52 種	59 [30%]					
242		県外来種リスト掲載数	環境林務部	自然保護課	661	663 (R5)		662	664 [-]					
243		県本土及び種子島のニホンジカ生息密度	環境林務部	自然保護課	本土8 種子島21	6頭/km2		本土7 種子島13	21 [-]					
244	再掲	県立自然公園利用者数	環境林務部	自然保護課	3,796 千人(年間)	3,906 千人以上(年間)		2843 千人(年間)	3,703 [81%]					
245	再掲	奄美群島認定エコツアーガイド数	環境林務部	自然保護課	109 人	260 人(R10)		161 人	176 [15%]					
246	再掲	鹿児島湾の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:81% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:63% 窒素:100% りん:100%	COD:75% 窒素:100% りん:100% [-]					
247	再掲	池田湖の水質目標達成率	環境林務部	環境保全課	COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100%		COD:100% 窒素:100% りん:100%	COD:100% 窒素:100% りん:100% [-]					

248	再掲	大気汚染に係る環境基準の達成率 (自然現象に起因する場合を除く)	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100% [-]					
249	再掲	再造林面積	環境林務部	森林経営課	532 ha	1,200 ha(R10)		1,004 ha	調査中 [-]				
250		みどりの感謝祭等への参加者数	環境林務部	森づくり推進課	9,000	9,000 人(年間)		5,609 人(年間)	6,228 [18%]				
251	再掲	污水处理人口普及率	土木部	都市計画課	81.9 %	95.0 %(R11)		84.8 %	85.7 [9%]				
252		港湾脱炭素化推進計画作成港湾数	土木部	港湾空港課		5(100%) 港湾		0 港湾	1 [20%]				
253		空港脱炭素化推進計画作成空港数	土木部	港湾空港課		7(100%) 空港		0 空港	0 [-]				
254		生息・生育環境の悪化を理由に鹿児島県レッドリストに掲載されている絶滅危惧種の数	環境林務部	自然保護課		1,435 種以下(R15)		1,435 種	1,435 [-]				
255		条例に違反したウミガメの個体や卵の採取件数	環境林務部	自然保護課		0 件		0 件	0 [-]				
256		みんなの生物多様性サポーター支援事業件数	環境林務部	自然保護課		137 件(R15)		29 件	40 [10%]				
257		根絶に成功した特定外来生物の種数	環境林務部	自然保護課		2 種(R15)		0 種	0 [-]				
258	再掲	自然公園が県土面積に占める割合	環境林務部	自然保護課		14.6 %(R15)		13.9 %	13.9 [0%]				
259	再掲	自然共生サイト認定数	環境林務部	自然保護課		20 箇所(R15)		2 箇所	3 [6%]				

委員からの主な意見と回答等

(●:委員からの要望, ○:委員からの意見, →:担当課からの回答)

取組方針1「しごと」をつくる

◆働く場の創出

①農林水産業の「稼ぐ力」の向上

●要望

・スマート農業やスマート水産業などの取組が進んできている点は評価したい。特産品・加工品等の海外販路拡大にも期待している。今後も改善しながら強化してほしい。

○意見

・農業産出額は過去最高となっており、県の基幹産業として引き続き取り組む必要がある。しかしながら、「農業産出額に占める生産農業所得の割合」いわゆる所得率は全国的に見て下位であり、稼ぐ農業とするためにはスマート農業を推進するなど生産性を高めて、農家の所得向上の取組を推進する必要があるのではないか。
→いわゆる所得率が全国的に見て下位となっている要因は、畜産はえさ代などの経費の割合が高く、施設野菜経営や果樹昨経営と比較して所得率が低い実態にある中、本県の農業産出額5千億円のうち7割を畜産が占めているといった本県農業の特徴によるものと考えられる。今後ともスマート農業の実証試験等を通じ、スマート農業の導入・普及を広く進めながら、生産性の向上を図り、農業の稼ぐ力の向上に向けて取り組んでいきたい。

○意見

・燃料や飼料、肥料などが高騰する中、儲かる農業という魅力発信ができない状況となっている。農業の担い手確保に向けて、魅力を発信できるように施策を充実させてほしい。
また、離島においてスマート農業の取組を進め、高校の農業の学びを充実させるなど、離島における農業の担い手確保の取組を進めてほしい。
→就農・就業希望者への相談の対応や農業大学校における社会人を対象とした実践的な研修などに取り組んでおり、引き続き担い手育成の確保に努めていく。なお、奄美や熊毛も含めて、離島地域でもドローンなどを活用したスマート農業の推進を進めている。離島の担い手確保に関しては、いただいた御意見などを担当課内で共有させていただきたい。

②観光の「稼ぐ力」の向上

○意見

・観光関連の数値は急回復しているが、特にインバウンドの回復は遅れている。航空路線の国際線の便数については、コロナ前と比べて福岡空港が116%、熊本空港が180%となっているのに対し、鹿児島空港は52%とかなり遅れている。
また、鹿児島県のパスポート取得者が全国的に極めて低いことも懸念しており、相互利用として鹿児島から外国に向けた利用が拡大しなければ、定着しないのではないか。
・稼ぐ観光産業として、観光消費額を現在の3千億円弱から、4千億円、将来5千億円とするためにもインバウンド受け入れと共に東京圏、大阪圏、福岡からの受け入れ対策にしっかりと取り組むべきである。
→インバウンドについて、福岡空港や羽田空港、成田空港などの鹿児島空港以外からのお客様を鹿児島に誘客してくることに取り組んでおり、今後はその取組をさらに活性化させていく。また、官民合同での取組として、今年度台湾で商談会を実施した。さらに、今年度は観光振興基本方針見直しの年となっており、見直しを踏まえ効果的な誘客に取り組んでいく。

③企業の「稼ぐ力」の向上

●要望

・アントレプレナーシップ養成講座について、参加した若者が起業をシミュレーションできるなど良い取組なので、継続して取り組んでほしい。
・学生の県内就職について、学生と企業の接触が増えると、双方の意欲が増すので、デジタルも活用して接触機会が増えるように進めてほしい。

○意見

・企業が外国人材の育成を行っても、契約更新のタイミングで都会に転出してしまっていると聞いている。外国人材の転出と転入の差を認識し、外国人材の定着に取り組む必要があるのではないか。
→技能実習から特定技能へ移行する際の本県からの流出については課題だと認識している。今年度、「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を見直す中で、外国人材の定着に力を入れていきたい。また、外国人材定着について企業の意見等を聞きながら、県の施策に生かしていきたい。

○意見

・大手企業を中心に賃上げが進んでいる中で、人件費の価格転嫁が課題となっている。一方で、労働者としては、賃上げが物価上昇に追いついておらず、企業と労働者の双方が困難を抱えている。
また、農家の所得率向上や農業高校生などを対象とした農家の担い手対策、男女共同参画社会に向けた取組など、物価上昇や人手不足を背景に、目標設定時から状況が変化している指標があるのではないか。
物価上昇等については、企業や農家への技術的、金銭的支援を含めた取組が必要ではないか。
→価格転嫁については、サプライチェーン全体の共存共栄等を目的とした「パートナーシップ構築宣言」の拡大や価格転嫁に関する国の指針の周知、価格転嫁の円滑化に向けた意見交換会の開催等の取組を進めており、まずはその周知が必要であると認識している。
なお、状況が変化した目標等については、指標の再設定や目標値の見直しなど、御意見も踏まえて、各指標毎に議論していく。

取組方針2「ひと」をつくる

◆誰もが活躍できる社会の実現、人材の確保・育成

●要望

・病児療養保育については、働く女性に寄り添って、利用しやすい仕組みとなるように、引き続き取り組んでほしい。
・女性活躍関連や外国人受入、子育て支援などの数値が良くなっている。雰囲気づくりも大事なので、理解が進みつつある状況のPRなどを検討していただきたい。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
（令和5年度実績）実施結果報告

資料2

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）プロジェクト一覧

No.	事業期間 (年度)	プロジェクト名	交付金対象事業 実績額 (千円)	交付金充当 実績額 (千円)
1	R元～R6	かごしまUIJターン移住・就業支援事業／かごしま地域課題解決型起業支援事業	133,776	66,888
2		人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	51,484	25,741
3	R3～R5	新たな人の流れ創出プロジェクト	59,265	29,632
4		新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	111,211	55,606
5	R5～R9	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,567	18,584
6		アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	78,621	39,311
7	R5～R7	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	40,912	20,455
8		県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	125,715	62,856
計（8プロジェクト）			634,551	319,072

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)に係る事業実施結果報告

資料2

(1)重要業績評価指標(KPI)の達成度

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分	累計	未達成の場合その理由と今後の対応等	事業の評価	有識者懇話会委員からの主な意見	
1	かごしまUターン移住・就業支援事業 / かごしま地域課題解決型起業支援事業	<p>・東京圏からの移住者に対しては、移住支援金の支給による支援を行い、国が進める東京圏への一極集中の是正や地方の担い手不足対策に資する。</p> <p>・地域社会が抱える課題の解決に資する社会的な事業を新たに起業する者又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対し、起業等に必要経費の一部の補助を行う。また、地域課題解決に効果的な起業を促進するため、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。</p>	KPI① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 69	139	139	139	64	64				614		総合戦略の目標達成に有効であった。	-	
				実績値 0	10	34	41	83				168							
			KPI② 本移住支援事業に基づく移住起業家数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 1	1	1	1	1	1	1				6			
				実績値 0	2	0	0	3				5							
			KPI③ 本起業支援事業に基づく起業家数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 10	10	10	10	10	10	10				60			
	実績値 11	11	11	10	12				55										
	KPI④ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 500	500	100	100	100	100	100				1,400					
	実績値 367	379	485	-781	397				847										
	KPI⑤ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値 0	0	0	30	30	30	30				90	R4年度から18歳未満の子どもを帯同して移住する場合、子ども一人につき最大30万円加算する「子育て加算」が追加され、令和5年度からは最大100万円に増額されたことにより、昨年度から21件増加したが、僅かに目標値を達成できなかった。				
	実績値 0	0	0	8	29				37	今後も、市町村や関係団体等と連携を図りながら、SNSやホームページ、チラシの配布等により、引き続き事業の周知を行い、18歳未満の世帯員を帯同して移住する世帯数の確保に努めてまいります。									
2	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	<p>【持続可能な地域を担うひとづくり】 地域リーダーの育成のほか、高齢社会において活躍が望まれるシニア世代の活動推進、近年重要性が増す環境教育等、これからの持続可能な地域を担うひとづくりに取り組む。</p> <p>【持続的に住み続けられる地域づくり】 地域等が主体となって取り組む里山林の保全管理促進、森林ボランティアの活動支援等を行うほか、近年の田園回帰や環境志向を踏まえた、低炭素社会モデルの創造や地元と連携した新たな再生可能エネルギーの推進等、持続的に住むことができるだけでなく、近年の価値観の変化を踏まえた魅力的な地域づくりに取り組む。</p> <p>【地域課題の解決に資するコミュニティづくり】 地域コミュニティの形成を支援するコミュニティ・プラットフォームの整備促進、地域の課題解決や活性化に資する主体的な地域活動支援等、地域課題の解決に資するコミュニティづくり・機能強化に取り組む。</p>	KPI① 地域資源の活用や多様な主体との連携・協力により持続可能な地域社会づくりに取り組む団体数(団体)	くらし共生協働課	0	目標値			1	3	5				9		総合戦略の目標達成に有効であった。	-	
				実績値			5	4	7				16						
			KPI② コミュニティ・プラットフォームの整備(再生・創出)に向けて取り組む市町村の数(再生:既存組織体制の見直し/創出:新たなコミュニティ組織の設立)(市町村)	くらし共生協働課	20	目標値			2	2	2					6			
				実績値			2	2	2				6						
	KPI③ 地域づくり人材育成講座修了者(人)	くらし共生協働課	269	目標値			20	20	20					60	R5年度において、講座の内容をマンツーマン方式からグループワーク方式に変更した結果、受講者が減少し(定員割れ)、加えて欠席に伴う補講の対応が難しく、受講生のうち修了生も大きく減少し、KPIに比べ、8割の12となった。				
	実績値			24	23	12				59	受講者の減少については、グループワーク方式の担いや魅力が必ずしも十分に訴求できなかったと言えず、加えて、変更後の講座を経験していない過去の修了生の口コミ(広報)も当然に減少し、そもそも応募者数が大きく減少するとともに、受講者も減少(定員割れ)したことが原因と考えている。								
	KPI④ 里山林の整備におけるR3~R5の実施地区数(地区)	森づくり推進課	20	目標値			12	12	12					36	欠席の増加については、マンツーマン方式では、受講生がやむを得ず欠席した場合でも講師が別途、補講を行うなど柔軟な対応ができていたが、グループ方式ではそれが難しく、結果として欠席が増加し修了に至る受講生が減少したと考えている。				
	実績値			0	1	26				27	今後の対応については、広報活動の充実・強化(様々な広報媒体の更なる活用等)及び欠席への対応の強化(補講の実施等)を図ることとしている。								
3	新たな人の流れ創出プロジェクト	<p>【地域資源を活かした本県の魅力PR】 ○地域の歴史・文化資源をユニークなペニューとして活用し、イベント等の開催を支援 等</p> <p>【移住・交流、関係人口創出・拡大の推進】 ○地域おこし協力隊の積極的活用と地元への定着を図るため、各種研修会の実施、アドバイザーの派遣、相談窓口の設置等、サポート体制の充実 等</p> <p>【就業等による県内定着推進】 ○産業構造などに対する幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業投資動向や業界動向等の情報収集を行うとともに、企業誘致活動を展開 等</p>	KPI① 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)	産業人材確保・移住促進課	1,535	目標値			1,400	1,500	1,500			4,400		総合戦略の目標達成に有効であった。	-		
				実績値			2,077	2,631	2,578				7,286						
			KPI② 県内に定住した地域おこし協力隊員数(人)	地域政策課	24	目標値			24	24	24							72	
	実績値			41	33	36				110									
	KPI③ 移住プロモーション活動による霧島市への相談件数【霧島市】(件)	霧島市	480	目標値			500	550	550					1,600					
	実績値			743	748	726				2,217									

(1)重要業績評価指標(KPI)の達成度

No	交付対象事業 (プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当 課	基準値	R元年度増加分										累計	未達成の場合その理由と今後の対応等	事業の評価	有識者懇話会委員 からの主な意見	
						R1年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	R7年度増加分	R8年度増加分	R9年度増加分						
4	新産業創出！企業 の「核ぐ力」育 成・支援プロジェクト	(1)新産業創出のための支援の実施 企業、国や県の研究機関、大学、金融などの 支援機関などが一体となった産学官金連携に よる特色ある新製品、技術の研究・開発や新 産業進出への気運醸成を促すため、新産業進 出を目指す企業・研究者の掘り起こし、ニース シーズのマッチング等を実施する。 ①事業ニースや課題の掘り起こし、企業と研 究者のマッチング支援 ②補助金等支援 ③専門家による伴走支援 ④セミナー等の実施 (2)九州・山口発ベンチャーマーケット支援プ ラットフォームの構築 全国有数のベンチャーマーケット創出地域で ある九州の強みを生かし、九州・山口各県と経 済界が連携して、世界に羽ばたく成長性の高 いベンチャー企業を排出するためのベンチャー 支援プラットフォームを構築する。 ①九州・山口ベンチャーマーケットの開催 ②ベンチャーネットワーク九州の運営	KPI① 本事業を活用して事業化した事業数 (個)	新産業創 出室	0	目標値	/	/	5	5	5	/	/	/	/	15	総合戦略 の目標達成 に有効であ った。	-		
						実績値	/	/	3	8	6	/	/	/	/	17				
			KPI② 参加企業のうち、資金調達を達成した 企業の割合 (%)	新産業創 出室	0	目標値	/	/	0	0	30	/	/	/	/	30			コロナ禍を経て、ベンチャーキャピタル等との商 談会の規模が縮小され、十分なマッチングの機 会が得られなかったため、KPIを下回る結果と なった。KPIの達成に向けて、参加企業に對して は、引き続き、ベンチャーキャピタル等とのマッ チングを支援していく。	
						実績値	/	/	0	25	17	/	/	/	/	17				
5	プロフェッショナル 人材戦略拠点事 業	【プロフェッショナル人材事業】 拠点の運営・企業訪問及び相談対応・副業・ 兼業を含めた人材確保に係る事業者向けセミ ナー開催・都市圏での合同企業説明会等の広 報活動・地域金融機関や商工団体、民間人材 紹介会社、都市圏大企業、県事業承継支援事 務局等との連携による人材ニースの掘り起こし 及びマッチング並びにフォローアップにより、プ ロフェッショナル人材の採用(事業承継支援を 含む)や、人材採用後の企業の経営革新を図 る。 【地域外副業・兼業人材活用促進事業】 ニース把握・機運醸成・交通費・宿泊費補助 を行うことにより、案件の掘り起こし・人材マッ チングを図り、人材採用方法の多様化としての 副業・兼業人材活用の推進を図る。	KPI① 県内企業デジタル人材を含むプロ フェッショナル人材の民間ビジネス 事業者への総取次件数	産業人材 確保・移 住促進課	0	目標値	/	/	/	/	190	195	200	205	210	1,000	コロナが5類に移したことで、県外企業の求 人数が増加したこと等を起因として、人手不足が 誘発され、この結果、原材料費高騰や買上げに つながった。 県内企業においてはこれらへの対応が必要と なったことから、経営改善や将来計画に必要なプ ロ人材の確保までは至らなかったと考えている。 KPIを達成するためには、当該事業の有用性につ いて県内企業へ浸透させることが必要と考えら れる。 このことから、同地点が把握している好事例や メリットを関係機関とも共有した上で、県内企業に 広く情報提供し、県内企業の意識醸成や行動変 容を図ってまいりたい。	総合戦略 の目標達成 に有効であ った。		-
						実績値	/	/	/	/	127	127	127	127	127	127				
			KPI② 県内企業のプロフェッショナル人材 の総取次件数	産業人材 確保・移 住促進課	132	目標値	/	/	/	/	86	88	90	92	94	450				
						実績値	/	/	/	/	75	75	75	75	75	75				
			KPI③ 県内企業の副業・兼業人材の総取 次件数	産業人材 確保・移 住促進課	0	目標値	/	/	/	/	6	7	8	9	10	40				
						実績値	/	/	/	/	16	16	16	16	16	16				
			KPI④ 県内企業のデジタル人材の総取次 件数	産業人材 確保・移 住促進課	0	目標値	/	/	/	/	13	14	15	16	17	75				
						実績値	/	/	/	/	4	4	4	4	4	4				
6	アフターコロナを 見据えたインバ ウンド誘客支援事業	○アフターコロナに向けたインバウンド市場の 戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな 受入体制の整備等により、「来て、見て、感動 する鹿児島」を体現し、外国人が快適に訪問し やすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた 観光客に「また来たい」と思わせることで、「リ ピーター」を増やし、海外から観光客が集まる魅 力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある 県勢の発展を目指す。	KPI① インバウンド関連講習会参加者数 (人)	PR観光 課	175	目標値	/	/	/	/	147	74	74	/	295	総合戦略 の目標達成 に有効であ った。	物価上昇などにより、バス、鉄道事業者は様々な課題を抱えている。誘客事業については、旅行者の県内での移動について、利便性を改善する施策が必要である。			
						実績値	/	/	/	/	253	253	253	253	253					
			KPI② 多言語ウェブサイトページ閲覧数 (万件)	PR観光 課	14	目標値	/	/	/	/	19	10	12	/	41					
						実績値	/	/	/	/	103	103	103	103	103					
			KPI③ 世界自然遺産を周遊する 旅行商品の達成数 (商品)	PR観光 課	0	目標値	/	/	/	/	7	2	2	/	11					
						実績値	/	/	/	/	12	12	12	12	12					
			KPI④ 本県の外国人延べ宿泊者数 (県内のインバウンド観光客数) (万人泊)	PR観光 課	1.58	目標値	/	/	/	/	74.21	74.21	10.6	/	159.02					
						実績値	/	/	/	/	36.16	36.16	36.16	36.16	36.16					

(1) 重要業績評価指標(KPI)の達成度

No	交付対象事業 (プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標担当課	基準値	R元年度 増加分	R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分	R5年度 増加分	R6年度 増加分	R7年度 増加分	R8年度 増加分	R9年度 増加分	累計	未達成の場合その理由と今後の対応等	事業の評価	有識者懇話会委員 からの主な意見			
7	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	本県は全国より高い水準で人口減少・少子高齢化が進んでおり、現役世代である生産年齢人口については、2030年は、2021年と比較して約88万人減少し、約73万人となる見通しである。特に若年層について、進学・就職する15-24歳が本県から大きく転出している。また、生産年齢人口の減少に伴う人手不足を補う形で外国人労働者が急増しており、今後そのニーズの高まりが継続することが想定される。県内在住の若年層に対する県内定着及び外国人材の安定的な確保・定着等を促進することで、本県経済の発展を目指す。	KPI① 高校生の県内就職率 (%)	産業人材確保・移住促進課	61					0.25	0.25	0.25			0.75	R5年度については、コロナ5類移行による県外志向の高まりから、KPI(61.25%)に比べて1.55ポイント減の59.7%となった。県外志向が高まった要因については、コロナが5類に移行したことで、企業の採用意欲が高まるなか、特に県外企業の求人数が増加したこと等によるものと考えている。KPIを達成するためには、高校生やその保護者等に対して、県内企業で働く魅力等の情報を発信することが必要と考えている。 R6年度は、関係部局や関係団体等と連携しながら、各産業分野における課題やニーズの把握に努め、若年者の県内定着の促進に取り組むとともに、県内企業の魅力や競争力の向上に取り組んでまいりたい。	総合戦略の目標達成に有効であった。	若者の県外就職対策については、鹿児島で働くことの魅力を高め、若者の暮らしを改善する施策を考える必要がある。 若い人が鹿児島を離れる前に、鹿児島の魅力や良さを学べる仕組みを作る必要がある。			
			KPI② 大学生の県内就職率 (%)	産業人材確保・移住促進課	52.2						0.25	0.25	0.25						0.75	R5年度については、コロナ5類移行による県外志向の高まりから、KPI(52.45%)に比べて6.25ポイント減の46.2%となった。県外志向が高まった要因については、コロナが5類に移行したことで、企業の採用意欲が高まるなか、特に県外企業の求人数が増加したこと等によるものと考えている。KPIを達成するためには、大学生や保護者等に対して、県内企業で働く魅力等の情報を発信することが必要と考えている。 R6年度は、就職支援協定を締結している大学など関係団体等とも連携しながら、各産業分野における課題やニーズの把握に努め、若年者の県内定着やUターン等の促進に取り組むとともに、県内企業や鹿児島で働くことの魅力について情報発信に努めてまいりたい。	
			KPI② 障害者就職面接会を通じた就職件数 (件)	雇用労政課	16						5	5	5						15		
			KPI③ 県内のインドネシア人及びフィリピン人労働者の合計数 (人)	外国人材政策推進課	1,973						177	193	210						580		
											1,977								1,977		
			8	県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	本県の「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「農林水産業の競争力強化」「イノベーションの創出と競争力のある産業の振興」に向けて、本県の基幹産業である農林水産業の中でも特に高付加価値化への課題を有する林業等の更なる振興を図りつつ、将来を担う新たな産業の創出に取り組むとともに、販路ネットワークの強化等に係る取組を行うことで、県内地域経済の持続的な発展や「稼ぐ力」の向上、県民所得の向上を目指す。	KPI① 県産品の新規販路開拓件数 (品)	販路拡大・輸出促進課	0					90	90	90						270
KPI② 実施対前年比付加価値額が増加した企業の割合 (%)	産業立地課	0									50	50	50			150					
KPI② 鹿児島県内の木材生産量 (千㎡)	かごしま材振興課	1,266									39	39	39			117					
											調査中 (R6.11頃公表)					0					
KPI③ レストランフェア等における 県産品の活用件数 (品目)	販路拡大・輸出促進課	0									12	12	12			36					
											18					18					

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
1-1		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	かごしま移住就業・起業支援事業(かごしま地域課題解決型起業支援事業)	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	18,740,000	9,370,000	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を掘り起こすことができた。(応募件数27件、採択12件)
1-2	①かごしまUIJターン移住・就業支援事業 かごしま地域課題解決型起業支援事業	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	かごしま移住就業・起業支援事業(かごしまUIJターン移住・就業支援事業)	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	107,885,626	53,942,813	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきている。特に就業に関する要件のテレワーク及び関係人口での移住件数が増加した。(移住就業件数 83件 移住起業件数 3件)
1-3		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(若年者県内企業就職応援事業)(「かごJob」情報提供事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報提供サイト「かごJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,150,000	3,575,000	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かごJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、「かごJob」掲載の求人にも年間831件の応募があったなど、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
2-1		男女共同参画局	くらし共生協働課	かごしま地域活性化協働推進事業(かごしま地域活性化協働推進事業)	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	3,525,990	1,762,995	県とNPO等との協働事業(空き家、地域おこし協力隊の受入・支援)を3事業取り組んだことにより、空き家の把握や空き家所有者と移住希望者のマッチング、地域おこし協力隊の受入・支援体制の構築ができ、官民連携による地域に根ざした共生・協働の取組を推進した。
2-2	男女共同参画局	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(地域づくり人財育成事業)	地域を支える多様な人材の育成を図るため、実践現場への参画などによる課題発見力や地域で取り組む手法及び地域づくりの企画力を習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,000	地域課題の解決策の企画立案等に関する講座(全8回)の開催により、地域コミュニティの担い手の中核となる12名の人材育成が図られた。	
2-3	男女共同参画局	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	900,000	450,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会に対して助成を行い、「共生・協働の地域社会づくり」をテーマにした研修会やパネルディスカッション、優良団体の顕彰などを実施し、協議会構成団体等の活動の促進を図った。活動の柱である2つの会合への参加者をR5年度と比較すると、5月の定期総会・研修会が98→160、2月の推進大会は250→226、合計348→386人と増加した。今後も構成団体の中核世代のニーズに沿いながらも、より若い子育て世代等への訴求力が高まるよう改善し、本協議会の更なる活性化や継続的な発展につなげていく。	
2-4	男女共同参画局	くらし共生協働課	地域資源活用・協働促進事業(地域資源活用・協働促進事業)	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施し、多様な主体の協働による地域資源の利活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進する。	941,120	470,560	地域連携アドバイザーを講師とする講演会の開催や、地域連携アドバイザーの派遣により、地域資源の利活用に取り組む団体の活動が活性化するなど、持続可能な地域づくりの取組の促進が図られた。	
2-5	男女共同参画局	くらし共生協働課	つながり・つながる協働促進マッチング事業(つながり・つながる協働促進マッチング事業)	多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するため、地域コミュニティやNPO等の団体と企業等とのマッチングの場を提供する。	737,000	368,000	地域コミュニティやNPO等の団体と企業等とのマッチングイベントの開催やその後の伴走支援により、マッチングが成立した団体及び企業による協働の取組(取組に向けた合意形成を含む)が13件創出されるなど、多様な主体の協働による社会貢献活動の取組の活性化が図られた。	
2-6	②人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業(共生・協働センター業務委託事業)	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,862,000	5,931,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、共生・協働センターの機能充実を図ることで、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組の促進が図られた。
2-7		男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(持続可能な地域コミュニティ構築支援事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティ(コミュニティ・プラットフォーム)づくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	4,240,758	2,120,379	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティ(コミュニティ・プラットフォーム)の形成数が8増加するなど、地域コミュニティ(コミュニティ・プラットフォーム)づくりに向けた市町村や地域の取組が促進された。
2-8		男女共同参画局	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	454,615	227,307	各地域振興局・支庁に設置している「地域共生・協働推進協議会」の開催により、市町村やコミュニティ組織、NPO法人など各構成員の共生・協働の推進に関する取組の情報共有が図られた。また、同協議会が開催する地域リーダー研修会における地域づくりの取組事例の講義等を通じて、地域コミュニティの担い手育成の手法等に関する知見の共有が図られた。
2-9		環境林務部	地球温暖化対策室	かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島)(かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島))	学識経験者等から、屋久島CO2フリーの島づくりを推進するに当たっての助言・支援をもらい、住民主体の取組の円滑な推進を図る。	0	0	これまで学識経験者や地元関係者等との意見交換を実施し、屋久島CO2フリーの島づくりにおける情報発信や電気自動車の普及促進を図っており、R5年12月には、屋久島町がゼロカーボンアイランド宣言を行ったところであり、屋久島CO2フリーの島づくり推進の一助となった。
2-10		環境林務部	地球温暖化対策室	かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島)(急速充電インフラ整備事業)	屋久島の運輸部門におけるCO2の更なる削減を図るため、電気自動車の安定的利用に必要なインフラである急速充電設備の維持管理を行う。	1,679,920	839,960	屋久島島内に4基設置している急速充電設備の維持管理を行い、屋久島の電気自動車の安定的利用に向けた環境を整備することで、屋久島のCO2削減の推進を図った。
2-11	環境林務部	森林経営課	かごしまエコファンド推進事業(県民CO2吸収量活用促進事業)	事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、県内の事業活動や社会活動において発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備による二酸化炭素吸収量により埋め合わせを行う「カーボンオフセット」の取組を推進する。	1,273,382	636,691	かごしまエコファンド認証運営委員会の開催により、適正な審査が行われ、R5年度は、新たに4件、2,721t-CO2のクレジットを認証することができた。講習会等での事業説明やチラシ等配布により、県内事業者等へ温室効果ガスの排出削減の取組に対し理解と関心が高まり、383件、2,496t-CO2を販売し、温室効果ガスの排出削減を促進することができた。	

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
2-12	②人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	環境林務部	森づくり推進課	森林をまもりそだてる整備事業(里山林等保安全管理促進事業)	里山林や幹線道路沿線など公益上重要な森林において、保安全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進して多様な森林づくりを実施する。	10,055,300	5,027,650	46地区において里山林等の保安全管理を実施したことにより、森林の公益的機能の維持向上や景観の保全が図られた。
2-13		環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業)【森林とのふれあいの場の提供、森林の体験活動の支援】	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。また、自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関する体験活動を公募し、支援する。	4,078,750	2,039,375	県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」を開催し、約290人が参加した。また、県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に延べ4,939人が参加するなど、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
2-14		環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育推進事業)	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	743,000	371,000	「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」に26校が参加し、小中学校等における環境緑化や学校林等での実践活動が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。「緑の少年団活動発表会」に10団体が参加し、緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
2-15		環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり促進事業)【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,637,730	818,865	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、97人がボランティア登録し、171人が技術研修を受講するなど、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
2-16		保健福祉部	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業(いきいきシニア活動推進支援事業)	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ 社会参加活動に関する情報等を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・ メールマガジン会員増加の取組 ・ メールマガジン会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供(メールマガジン1回配信及び元気シニアの活動事例紹介12回掲載)することで、R5年度は17,466件のアクセス数があり、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
2-17		農政部	農村振興課	むらづくり活動推進事業(むらづくり実践活動支援事業)	農村集落の新たな担い手確保へ向けた人材育成やむらづくりの優良事例等の波及により、持続可能な農村集落の実践活動を支援する。	1,391,699	695,849	農村集落と大学が連携し、地域課題や地域資源について現地調査及び現地報告会を行ったことにより、地域課題解決に向けた各種取組について多方向からアプローチすることができた。また、農村集落の新たな担い手の育成・確保等の取組事例を学ぶむらづくり研修会に128名が出席し、持続可能な農村集落の実践活動を支援することができた。
2-18		農政部	農村振興課	むらづくり活動推進事業(活かそう!むらの宝★ビジネス応援事業)	多様な形で農村に関わる人材の参入を促進し、農村の活性化を図るためにコミュニティビジネスなど地域資源を活用した農村の新たなしごとづくりのスタートアップを支援する。	2,800,346	1,400,173	県内4地区を対象に、地域資源を活用した加工品開発(2事例)や新規就農者の募集(1事例)、地域食堂でのコミュニティビジネスの創出(1事例)などの取組を支援するとともに、相互の活動内容及び活動の方向性について全2回の意見交換会を実施し、農村の新たなしごとづくりのスタートアップにつなげることができた。
2-19		危機管理防災局	災害対策課	住民による避難力強化支援事業(住民による避難力強化支援事業)	住民の避難行動の理解を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。	2,004,695	1,002,347	R5年度は、計2地区において事業を実施し、自主防災組織による地区防災計画の作成を支援する等、地域防災力の強化を図った。
3-1		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業(関係人口創出・拡大)	地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、県内市町村の地域課題に関する講座を開講し、その受講を通じて本県との関係性を構築・継続することで、地域の活性化、参加者の地域の担い手としての活躍や将来的な移住につなげる。	4,008,000	2,004,000	市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施することにより、講座終了後に再度鹿児島を訪れたり、県や市町村のメルマガやLINEに登録し、つながりを維持するなど関係人口の創出・拡大に繋がった。
3-2		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業(地域おこし協力隊支援)	隊員のニーズを踏まえた各種研修会の実施等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着に向けた支援を行う。	5,838,000	2,919,000	隊員のニーズを踏まえた各種研修会等の実施や、隊員経験者を活用した相談窓口の設置により、総務部調査による任期終了後の定着率が60.8%(R3)から62.6%(R5)に向上するなど、任期終了後の定着が図られた。
3-3		観光・文化スポーツ部	PR観光課	フィルムコミッション活動支援事業(フィルムコミッション活動支援事業)	本県における映像制作の支援環境を整え、本県の魅力を情報発信する機会を増やすことにより、本県の更なる観光振興を図る。	8,739,000	4,369,000	本県における映像制作の支援環境を整えたことにより、40件の制作支援、22件の放映・放送など、テレビ等による本県の魅力を情報発信する機会を創出し、本県の更なる観光振興に繋げることができた。
3-4		観光・文化スポーツ部	PR観光課	修学旅行等対策事業(修学旅行等対策事業)	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業の推進等を行う鹿児島県教育旅行受入対策協議会に負担金を支払い、本県への修学旅行の誘致拡大を図る。	1,200,000	600,000	旅行会社や学校関係者を対象とした4都府県(東京、大阪、名古屋、広島)における説明会・相談会への参加や南九州3県で連携した招請事業、姫路や首都圏等の旅行会社121社を訪問してのセールス活動など、官民一体となって本県への教育旅行の誘致拡大を図る取組を実施することができた。
3-5		観光・文化スポーツ部	PR観光課	サイクルツーリズム推進事業(サイクルツーリズム推進事業)	県内市町村及び関係団体等が連携・協力し、本県での自転車を活用した周遊観光の推進による交流人口の拡大を図る。	11,086,000	5,543,000	県内市町村及び関係団体等が連携・協力し、県内全域での協議会を年2回開催し、エリア毎の地域部会も7地域で2回ずつ開催した。サイクルガイドの養成講座を開催し、16人が参加する等、受入環境の整備を進めた。また、モニターツアーを実施し、インフルエンサーによる情報発信を行い、インスタグラム投稿を8回、ストーリーを15回以上投稿し、約45万人に閲覧された。以上により、本県での自転車を活用した周遊観光の推進を図ったことで、交流人口の拡大が図られた。
3-6		商工労働水産部	産業立地課	企業誘致ネットワーク整備事業(企業誘致ネットワーク整備事業)	幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進する。(企業OBである産業立地推進員を県外事務所に配置し、自らの人脈を活かして誘致の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。また、本県にゆかりのある企業人から、企業誘致に資する企業動向等の収集などを行う。)	7,776,000	3,888,000	R5年度に延べ309件訪問し、産業立地推進員の人脈等を活かした本県立地環境のPRや企業情報の収集など、誘致活動の推進が図られた。
3-7		土木部	監理課	建設産業担い手確保・育成・定着促進事業(建設産業担い手確保・育成・定着促進事業)	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成及び定着を支援するとともに、少ない人員でも工事を滞りなく施工できるように生産性の向上を図る。	20,618,000	10,309,000	就活応援キャラバンでは389名の生徒に、合同企業説明会では421名の生徒に対して県内建設業の魅力や情報を伝え、参加校の卒業生の約6割が就活応援キャラバン、合同企業説明会に参加した企業に就職をし、担い手の確保が図られた。各種研修実施後のアンケートでは7割~9割が「内容に満足している」、「大変良かった」と回答しており、技術者の意欲向上、技術力向上に役立てることができた。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
4-1	④新産業創出!企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	商工労働水産部	新産業創出室	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)	県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を行う。	110,155,944	55,077,972	研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなどの支援を行うことにより、22社が研究開発や事業化及び事業の規模拡大に取り組むなど、新産業創出の促進が図られた。
4-2		商工労働水産部	新産業創出室	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業(九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業)	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、商談会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,055,335	527,667	ベンチャーキャピタル等に対し事業計画をプレゼンテーションするピッチコンテストや個別商談に鹿児島県から2社が参加することにより、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。
5-1	⑤プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	33,567,000	18,583,500	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成を行うため、プロ人材説明会(1回)や副業・兼業人材活用セミナー・相談会(2回)実施し、企業に対し広く周知を図ることができた。
6-1	⑥アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	観光・文化スポーツ部	PR観光課	海外誘客ステップアップ事業(インバウンド誘客回復強化事業)	国際航空路線の運航再開などの状況を踏まえるとともに、本県にとっての有望な市場に対し、海外セールスやプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開する。	57,388,000	28,694,000	新型コロナウイルス感染症に係る水際措置の解除を受け、海外セールスや現地商談会・旅行博覧会への参加等、海外現地でのプロモーションを積極的に実施した。また、海外の旅行会社やメディア等を招請し、本県の自然・食・文化・歴史等の多彩な観光資源について広くPRを行った結果、R5年の外国人観光客延べ宿泊者数は対前年比+850%と大幅に増加した。直便の再開が遅れたものの、本県を訪れる外国人観光客は着実に増加しつつある。
6-2		観光・文化スポーツ部	PR観光課	ベトナム誘客特別プロモーション事業(ベトナム誘客特別プロモーション事業)	R6年3月に運航されるベトナム航空チャーター便に合わせ、インバウンドに対する支援を実施し、旅行商品の販売促進を図る。	5,500,000	2,750,000	HISのツアー商品造成支援を行った。またHIS以外の現地旅行会社でも、HISが造成したツアー商品を販売してもらうことから、現地旅行会社に対して、鹿児島及び商品の説明会を実施した。さらに一般消費者に向けて、ツアー商品販売ページのWEB広告、SNSでの商品及び本県観光情報発信も行い、結果、ベトナムからのチャーター便は151席/155席と、ほぼ満席での運航となった。
6-3		観光・文化スポーツ部	PR観光課	2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業(2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業)	本県がもつ2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)を活かし、各島の自然遺産の魅力とあわせて、歴史や文化を体感できる周遊旅行商品の造成を促進することで、奄美群島と屋久島双方の誘客拡大を図り、継続的な誘客を促進する。	3,011,000	1,505,500	旅行会社への助成を行うことで、周遊旅行商品の造成が促進され、旅行商品数5件、送客数60人泊と、両地域の誘客拡大につながった。
6-4		観光・文化スポーツ部	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、情報発信やガイドの育成、講習会の開催など受入体制の整備を図る。	8,360,000	4,180,000	講習会の開催においては、観光関係事業者が抱える人材不足等の課題に対応したテーマを設定し、約80名の参加者に対して、先進事例など必要な情報等を提供することができた。外国語による情報発信については、県観光サイトの多言語情報を充実させ、タイムリーで信用性の高い情報発信を行った。
6-5		観光・文化スポーツ部	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(多言語コールセンター運営事業)	県内の宿泊施設等や外国人観光客に対して電話通訳サービス(2地点三者通訳及び3地点三者通訳)を提供する多言語コールセンターを運営する。	2,770,174	1,385,000	新型コロナウイルス感染症による水際措置の解除を受け、本県を訪れる外国人観光客数が増加したことから、R5年度の利用件数は対前年+285%となり、県内観光関係事業者への支援及び外国人観光客の受入体制整備を図ることができた。
6-6		観光・文化スポーツ部	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備強化事業)	ハラールやベジタリアン、ヴィーガン等の多様な食文化を有する外国人観光客の受入環境を整備するため、県内観光関係事業者を対象としたセミナーの開催やムスリム関係者招請等を実施する。	1,592,000	796,000	フードダイバーシティ及びハラールをテーマとした講習会を開催し、飲食関係者や宿泊事業者のほか、輸出関連企業等の計約90名の参加があり、食の多様性や外国人観光客の受入体制整備について事業者の理解を深めることができた。
7-1	⑦かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	男女共同参画局	暮らし共生協働課	多文化共生推進事業(多文化共生推進事業)	本県における在留外国人が住みやすく、全ての県民が、国籍や民族の違いに関わらず、互いに絆を育み、在留外国人が「鹿児島に住んでよかった」と思える地域づくりを目指す。 (1) 日本語教育人材養成事業 (2) 災害時外国人支援ボランティア養成事業 (3) 多文化共生社会促進事業 (4) 地域日本語教育ネットワーク会議 (5) 日本語・日本文化等理解講座 (6) 在留外国人と県民との交流促進事業 (7) 関係機関との連絡調整	6,516,888	3,258,444	多文化共生推進事業を通じて、日本語ボランティアの講座(R5:入門講座(対面57名、オンライン20名)、スキルアップ講座(対面103名、オンライン13名))や日本語教師のスキルアップ講座(対面18名)のほか、災害時外国人支援ボランティア養成事業(対面8名、オンライン9名)により、在留外国人を支援する人材の養成が進んだ。また、「やさしい日本語」や海外の文化を教える講師、多文化共生アドバイザーの講師派遣等(R5派遣実績計12回)により、多文化共生の機運醸成の促進が図られた。さらに、かごしま多文化共生社会推進事業補助金の活用団体(自治会、NPO等)が4件(R4)→15件(R5)に拡大し、在留外国人と地域住民との交流促進の一助となった。
7-2		商工労働水産部	外国人材政策推進課	外国人材確保支援事業(外国人材確保支援事業)	安定的な外国人材の確保を図るため、県内監理団体等の採用活動において活用できるデジタルパンフレットを作成するとともに、外国人材向けに本県の魅力等をPRする動画を作成し、本県の認知度向上を図る。	1,284,000	642,000	デジタルパンフレット(ベトナム語版、インドネシア語版、ミャンマー語版、英語版、日本語版)やPR動画(ベトナム語版、インドネシア語版)による情報発信を通じて、本県の認知度向上による安定的な外国人材の確保の促進が図られた。
7-3		商工労働水産部	外国人材政策推進課	外国人材受入企業等支援事業(外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業)	外国人材の安定的な受入れや定着に向け、社内環境整備や地域交流等に取り組む県内の受入企業等を支援する。	1,333,000	666,000	県内の外国人材受入企業等16団体に対して日本語学習や地域との交流、業務マニュアルの多言語化等への支援を行ったことにより、受入企業等における外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組促進が図られた。
7-4		商工労働水産部	外国人材政策推進課	移住・Uターン・外国人材確保対策事業(高度デジタル外国人材獲得モデル事業)	県内企業が求める高度デジタル人材を、海外から獲得する機会増大を図るためのモデルを構築する。	5,981,617	2,990,808	企業向けセミナーの開催や、県内企業におけるバングラデシュIT人材のインターンシップ実施の支援により、県内企業3社において4名のインターンシップを実施し、そのうちの3名が県内企業に就職するなど、県内企業が高度デジタル外国人材を獲得する機会の増大が図られた。
7-5		商工労働水産部	外国人材政策推進課	新たな送り出し国との関係構築事業(新たな送り出し国との関係構築事業)	今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。	587,106	293,553	県内の関係団体向けに、インドネシアの送り出し機関によるセミナー(6監理団体参加)及びマッチング(4監理団体参加)を開催したことにより、外国人材に対する理解促進が図られた。

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
7-6	⑦かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	商工労働水産部	外国人材政策推進課	外国人材受入企業等支援事業(外国人材定着等支援事業)	外国人材の県内企業等における適切な受入れ・雇用管理の推進と、地域における定着を図るため、企業向けの相談窓口の設置、企業向けセミナーやワークショップの開催等を行う。	922,799	461,399	外国人材の受入れに関する企業からの相談に、行政書士が無料で対応する窓口の設置(R5相談実績:10件)や、鹿児島労働局と協力し、外国人材の雇用管理に関する企業向けセミナーを開催(R5:179人参加)したほか、外国人材の地域定着への取組をテーマにした「外国人材かごしま定着ワークショップ(R5:24団体、29人参加)を開催したことにより、企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と地域における定着が図られ、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
7-7		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	ふるさと鹿児島島人材確保・育成推進事業(ふるさと鹿児島島人材確保・育成推進事業)	産業界や教育界と連携を図りながら、若年層の県内定着や県外からの本県への回帰等を展開することで現下の人材不足の緩和を図る。	11,110,858	5,555,429	北薩地域、大隅地域で開催した企業説明会や地域振興局・支庁で作成した企業パンフレット、企業ガイドブック等を通じて、地元で働くことの魅力をPRすることができ、人材確保・育成の推進が図られた。
7-8		商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(県内企業採用力・定着力向上支援事業)	県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナーの開催等を通じて、主に若年労働者人材の確保・定着及び早期離職防止を図る。	1,958,000	979,000	県内企業の採用力や定着力の向上を目的とした4テーマのセミナーを開催し、経営者、人事担当者等延べ88名が受講した。セミナー受講3週間後のアンケートでは、おおむね半数を超える受講者が、「セミナーで学んだことを社内で行動に移した」と回答するなど、県内企業における若手労働者人材の確保・定着の推進が図られた。
7-9		商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進する。	38,000	19,000	ファミリー・サポート・センターの運営に関する啓発を行うことにより、R6年度より県内21箇所となる「曾於市ファミリー・サポート・センター」が開設されることとなるなど、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。
7-10		商工労働水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。	119,746	59,873	R5年度は新たに39社を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。
7-11		商工労働水産部	雇用労政課	多様な働き方推進事業(多様な働き方推進事業)	県内企業における多様で柔軟な働き方が可能となる職場環境づくりを推進するため、経営者等向けのセミナーを開催するとともに、「働き方改革」に積極的に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定する。	1,400,564	700,282	多様な働き方に関する経営者等向けWebセミナーを開催し62社の参加があり、また、「働き方改革」に積極的に取り組む企業をかごしま『働き方改革』推進企業として10社認定することで、県内企業における多様で柔軟な働き方が可能となる職場環境づくりの推進につなげることができた。
7-12		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業(特定地域づくり支援事業)	特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者及び特定地域づくり事業協同組合へアドバイザーを派遣し、設立・運営支援を行う。	1,057,100	528,550	特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援のためにアドバイザーを各地に派遣したことで、制度への理解が進み、R5年度において組合数が2組合増加し、計7組合となった。
7-13		総合政策部	地域政策課	移住・交流・関係人口拡大推進事業(中山間地域等集落活性化対策)	庁内関係課と連携し、各地域における課題の共有や活用可能な施策の情報提供等を行うとともに、行政担当者等を対象に講演や現地視察等を行う研修会等を行う。	862,352	431,176	集落活性化対策のあり方、手法等に係る研修会等の実施により、県内集落において、人口減少や空き家問題等の課題に交流拠点や移住体験住宅の整備等を通じて取り組んでいる事例の共有が図られるなど、行政担当者等が各地域の実情に応じた課題解決の取組を行うための優良事例等を提供することができた。
7-14		商工労働水産部	外国人材政策推進課	外国人材受入活躍戦略推進事業(外国人材受入活躍戦略推進事業)	R2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行う。	193,947	96,973	かごしま外国人材受入活躍推進会議を開催(第1回:30人参加、第2回:27人参加)し、関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。
7-15		商工労働水産部	外国人材政策推進課	ベトナム人材受入・交流促進事業(ベトナム人材受入・交流促進事業)	本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの間で、鹿児島・ハノイ線の就航を見据えた人的・経済的交流を促進するため、関係機関と連携し、包括的に関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。	4,035,000	2,017,500	ベトナムに訪問団を派遣し、ベトナム政府のチン首相との会談や、本県が連携協定を締結しているハイズオン省との意見交換、ベトナム国立農業大学との連携協定締結、「日越外交関係樹立50周年記念『ベトナムフェアin鹿児島2023』」を開催したことにより、県内外国人労働者数(R5.10末時点:5,092人)が最多であるベトナムとの関係強化が図られた。
7-16		商工労働水産部	外国人材政策推進課	県内企業グローバル人材活用支援事業(県内企業グローバル人材活用支援事業)	外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	3,128,999	1,564,000	県内企業と外国人留学生の面談会等を実施し、海外展開やインバウンドの受入れを図ろうとする県内企業を支援したことにより、7社に12名が就職し、外国人材の県内就職の促進が図られた。
7-17	商工労働水産部	外国人材政策推進課	留学生人材マッチング事業(留学生人材マッチング事業)	外国人留学生の就職活動を支援するため、「九州グローバル人材活用促進協議会」へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトを活用して留学生と企業とのマッチング支援を行う。	382,049	191,024	マッチングサイト(Work in Kyusyu)の運営や情報発信、合同企業説明会の開催(R5.12:20社参加、R6.3:20社参加)を通じて、留学生と企業のマッチングの場の提供を支援できた。	

(2) 事業実施課における交付対象事業の評価

No	交付対象事業名	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課による評価
8-1	⑧県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	環境林務部	森林経営課	持続可能な森林経営推進事業(持続可能な森林経営推進事業)	県内の森林認証取得を早急に推進することで、本県の充実しつつある森林資源の高付加価値化や販路拡大を図り、「稼ぐ力」の向上に繋げるとともに、適正な森林管理を推進し、持続可能な森林経営に資する。	1,177,000	588,500	森林認証制度と森林認証材の普及を図るため、森林認証推進セミナー(鹿児島市)や地区森林認証普及会議(始良・伊佐地区、北薩地区)を開催した。また、大隅地区において鹿屋市、県、森林組合で組織する「鹿屋市森林認証協議会」における森林認証取得(認証面積1,995ha)の取組を支援した。
8-2		環境林務部	かごしま材振興課	稼げる林業・木材産業の確立事業(かごしま材競争力強化対策事業)	林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、品質・性能の確かなJAS製材品や「認証かごしま材」の生産体制の整備等を図るとともに、県外への販売促進活動を支援する。	1,515,000	757,000	JAS製材品生産工場連絡会及びJAS製材品需給連絡協議会の開催により、本県産のJAS製材品の生産体制整備に向けた協議・検討や需給動向の把握・分析を行う事ができた。認証かごしま材生産工場を対象とした品質等確認検査及び指導を行い、認証かごしま材の信頼性の確保が図られた。JAS製材品の販売促進活動経費の支援を行い、本県産のJAS製材品の県内外への販路拡大が図られた。
8-3		環境林務部	かごしま材振興課	稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業(稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業)	林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、付加価値の高い製材品等の輸出拡大に向け、合同商談会の開催や、県産材輸出サポーターが行う販路開拓に向けた活動を支援する。	4,081,000	2,040,000	合同商談会の開催により、製材品の輸出に向けた新たな商流ができた。県産材輸出サポーターへの活動支援により、新たに韓国に向けた製材品輸出が実施され、林業・木材産業の稼ぐ力の向上が図られた。
8-4		商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	県産品攻めの海外展開促進・強化事業(デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業)	コロナ禍による消費者ニーズの変化等により、急成長している越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図るため、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、デジタル化・オンライン化に対応した販売力・商談力を強化する県内事業者の活動に必要な経費の一部を支援する。	9,780,000	4,890,000	ECモールを活用した越境EC参入支援や越境EC県特設サイトにおけるマーケティング支援を実施したほか、県内事業者の越境ECモール出展や海外向け販促用動画作成等の取組を支援した。
8-5		商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	鹿児島県産品等セールス推進事業(鹿児島県産品PR・販路拡大事業)	多彩な魅力を有する本県産品の販路拡大のため、首都圏の有名レストランのシェフに本県産食材を売り込むとともに、これらの店舗等でレストランフェアを開催することにより、食材利用の定番化と付加価値向上を図る。	807,000	403,000	ECモール「Shopee」を活用した越境EC参入支援や同モールの県特設サイトを開設し、商品選定やPR等のマーケティング支援を実施し、県内15事業者177商品をシンガポール・台湾・フィリピン・マレーシアの4か国に向け販売し、各国の購入傾向や嗜好性等を県内事業者へフィードバックを行った。また、海外の新規顧客獲得に向けた県内6事業者の越境ECモール出展や海外向け販促用動画作成等の取組を支援した。
8-6		商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな消費拡大応援事業(かごしまのさかな普及応援事業)	県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援する。	1,800,000	900,000	魚料理教室等の魚食普及活動や首都圏等の量販店等での販売促進活動等を実施することにより、関東の業者から鹿児島県産魚の認知度は上がってきているとの声も聞かれるなど、本県水産物の認知度向上・消費拡大が図られた。
8-7		商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	WEB活用県産品販売促進事業	県産品の販路開拓・拡大を図るため県特産品協会のECサイト「かごころ」の活用等により、県産品の販売促進に取り組む。	6,600,000	3,300,000	ECサイトを活用した県産品の販売促進のため、県特産品協会のECサイト「かごころ」で販促キャンペーンを実施したほか、物産展等を通じた百貨店WEBとの連携ができたことにより延べ1,037商品の販売を行うなど、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。
8-8		商工労働水産部	産業立地課	食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業(食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業)	本県の食品関連製造業を牽引する企業を創出するため、効率的な生産現場作りや商品開発、販路拡大など事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。 ・食品関連製造業経営カステップアップ支援 ・食品関連製造業「カイゼン」活動強化支援	30,395,813	15,197,906	効率的な生産現場作りにおいては、不良率や廃棄率等のカイゼンにより、人件費や労務費の削減、廃棄率低減による利益改善、委託料や電気料の削減等により支援企業20社で18,000千円余りの経費の削減等、品質管理や生産効率の改善が図られた。また、食品関連製造業の商品開発や販路拡大に関する伴走支援を16社に対して実施することにより、支援企業の営業力の強化や食品展示会を通じた成果として、R6年5月末現在で80件以上の商談成約につなげることができた。
8-9		商工労働水産部	新産業創出室	ドローン関連ビジネス育成支援事業(ドローン関連ビジネス育成支援事業)	今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネスを見据えた実証事業への支援等を行った。	9,214,718	4,607,359	県内企業等がコンソーシアムを形成して実施するドローンを活用した地域課題解決型の実証事業に対する支援を行う中で、コンソーシアム構成者が出資するドローンサービスの会社が設立されるなど、県内企業によるドローン関連産業への参入促進が図られた。
8-10		商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	ASEANマーケット販路開拓・拡大事業(ASEANマーケット販路開拓・拡大事業)	ASEAN地域での本県のPR及び本県産品の販路拡大を図るため、ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開する。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、H28年に設置した「鹿児島ASEANディレクター」を活用し、現地レストランでの「鹿児島フェア」やセミナーを開催したほか、新たな取組としてヴィーガン・ベジタリアンセミナーの開催やヴィーガンツアーを実施するなど、ASEANにおけるヴィーガン市場の開拓や観光誘客の促進を図った。
8-11		商工労働水産部	中小企業支援課	中小企業経営革新支援事業(かごしま経営革新推進企業伴走支援事業)	自社の経営計画に基づいて経営の向上に取り組んでいる企業に対し、実効性の高い経営革新のノウハウの提供や経営課題の的確な設定・解決策の検討、新たな取組の実行段階で生じる様々な経営課題の解決に繋がる実践的な支援を行う。 1 経営革新課題対応セミナー＆ワークの実施(2回) 2 課題解決に向けた伴走支援(10社につき3回)	4,415,700	2,207,850	事業実施後のアンケートでは、支援企業の約8割が「大変満足した」「満足した」と回答し、支援企業ごとの経営課題の解決に向けた支援を行うことができた。経営革新に繋がる取組みを進めるポイントを把握し、県ホームページを通じて県内企業へ共有することができた。
8-12		商工労働水産部	中小企業支援課	企業成長促進ハンズオン支援事業(企業成長促進ハンズオン支援事業)	県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図る。 1 企業成長セミナーの開催(6回) 2 成長戦略等策定ゼミ(10社につき6回)	23,133,000	11,566,500	成長意欲の高い県内企業に対して、企業成長に関するセミナーを6回開催し、延べ236者が参加するなど県内企業の成長促進を図ることができた。また、株式上場を前提とした成長戦略等に関する経営計画の策定や業績・業務管理体制の構築を伴走支援を行うゼミを10社に対して、各6回実施することにより、株式上場に向けた取組や準備が促進された。
8-13		商工労働水産部	新産業創出室	宇宙ビジネス創出推進事業(宇宙ビジネス創出推進事業)	産学官で構成する研究会を通じた情報交換、人材育成セミナーやビジネスマッチングの開催、研究開発及び衛星データ利活用実証支援等を行い、県内企業の宇宙ビジネスへの参入促進を行った。	17,989,999	8,994,999	産学官で構成する研究会を通じた情報交換等の実施、人材育成セミナー等を開催したほか、県外の展示会においてブース出展を行い、県内企業と県外宇宙関連企業とのビジネスマッチングの支援を行った。また、本事業による支援を通じて、県内企業2社が宇宙機器の研究開発に取り組み、1社が衛星データ利活用に係る実証実験を行った。
8-14		商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	海外ビジネス支援事業(海外ビジネス支援事業)	アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、オンラインでの実施を含め、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。	8,588,000	4,294,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供やオンラインを含めた250件の貿易相談を行ったほか、海外バイヤー21社を招へいたうんまか鹿児島輸出商談会を開催し、県内企業35社と239件の商談や延べ103品の県産品のPRを行うことにより、輸入商社への販路開拓や認知度向上が図られた。

資料3

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）
（令和5年度実績）実施結果報告

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）活用事業一覧

No.	採択年度 (事業期間)	プロジェクト名	交付金対象事業 実績額 (千円)	交付金充当 実績額 (千円)
1	R元年度 (R2～3年度)	スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	538,806	269,403
計（1プロジェクト）			538,806	269,403

資料3

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)(令和2年度から令和3年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業名 (プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	担当課名	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	基準値		R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分	R5年度 増加分	R6年度 増加分	累計	事業実施課による評価	事業評価	有識者懇話会委員 からの主な意見
1	スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	ロボット技術やAI, IoTなどの技術を活用した次世代スマート農業の研究・開発の拠点となる農業機械施設やスマート農業実証試験ほ場を整備する。	経営技術課	KPI① 当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的技術開発件数 (件)	2	目標値	0	2	3	5	5	15	新型コロナの影響により一部繰越で実施していた施設整備はR4年3月に完了し、本県に適したスマート農業の技術開発や実装を進める拠点施設としての取組を進めている。R5年度は改良型サツマイモ挿苗機を開発するなど、先進的技術開発件数やスマート農業技術導入件数等の実績(累計)は順調に増加している。今後も、当施設を活用し、先進的なスマート農業の技術開発を進め、確立した利用技術の普及を図っていく。	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
					実績値	0	1	3	6		10				
				KPI② スマート農業技術導入件数 (件)	143	目標値	0	70	90	120	160	440			
					実績値	0	280	153	140		573				
				KPI③ 大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 (戸)	30	目標値	0	15	15	25	35	90			
					実績値	0	26	22	17		65				

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用プロジェクト一覧

事業の名称	プロジェクト名	事業費 (千円)	寄附額 (千円)
鹿児島県 まち・ひと・しごと 創生推進事業	奄美世界自然遺産プロジェクト	44,755	500
	低炭素社会創造プロジェクト	1,505	200
	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	14,740	7,787
	スポーツかごしま活性化プロジェクト	899,332	7,500
	中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	178,792	500
	地域づくり支援プロジェクト	364,729	19,600
計（6プロジェクト）		1,503,853	36,087

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

地域再生計画名称	寄附活用プロジェクト	担当課名	プロジェクト構成事業(県事業名)	事業実績額(千円)	寄附額(千円)	担当課による評価	
鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画(鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進事業)	奄美世界自然遺産プロジェクト	環境林務部	自然保護課	奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	44,755	500	奄美群島の自然・文化について深い知識を有し、来訪者に安全で質の高い体験を提供するとともに、地域の環境保全に責任を持つ認定エコツアーガイドがR4年度から15名増加した。
	低炭素社会創造プロジェクト	環境林務部	森林経営課	かごしまエコファンド推進事業(県民CO2吸収量活用促進事業)	1,505	200	市町村等による森林整備活動をプロジェクト登録及びクレジット認証するとともに、事業者等が自ら削減できないCO2排出量をクレジット購入で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の取組を推進した。R5年度は、かごしまエコファンド認証運営委員会を3回開催し、新たに4件、2,721t-CO2のクレジットを認証するとともに、383件2,496tを販売し、温室効果ガスの排出削減を促進することができた。
	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」)	1,992	1,991	中高生やその保護者をはじめとする参加者に対し、展示・体験ブースの出展を通じて県内企業等の魅力を発信し、地元への理解を深めさせ、就職等に関する選択肢を拡大し、地元定着への意識醸成を図ることができた。
			産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(県内企業と高校等就職指導担当者との情報交流会)	5,002	5,001	県内企業と高校等就職指導担当者が一堂に会し、情報交換を通じて県内企業への理解を深めることで、高校等における職業紹介業務を推進した。また、就職希望の高校3年生・保護者等を対象としたWeb合同企業説明会を実施し、県内企業への理解を深めることで、高校生の県内就職促進を図った。
			外国人材政策推進課	移住・Uターン・外国人材確保対策事業(高度デジタル外国人材獲得モデル事業)	7,746	795	企業向けセミナーの開催や、県内企業におけるバングラデシュIT人材のインターンシップ実施の支援により、県内企業3社において4名のインターンシップを実施し、そのうちの3名が県内企業に就職するなど、県内企業が高度デジタル外国人材を獲得する機会の増大が図られた。
	スポーツかごしま活性化プロジェクト	観光・文化スポーツ部	PR観光課	総務管理費	322,705	2,000	
			スポーツ振興課	スポーツかごしま活性化事業	6,584	2,172	スポーツイベントの開催支援等を通じて、スポーツに親しむ機会が創出され、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
			国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	総務管理費	570,043	3,328
	中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	商工労働水産部	新産業創出室	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク)	113,209	332	研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなどの支援を行うことにより、22社が研究開発や事業化及び事業の規模拡大に取り組むなど、新産業創出の促進が図られた。
			新産業創出室	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,126	4	ベンチャーキャピタル等に対し事業計画をプレゼンテーションするピッチコンテストや個別商談に鹿児島県から2社が参加することにより、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。
産業立地課			食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業	30,807	77	県内の食品関連製造業へ専門家派遣等による支援を実施し、商品開発や販路拡大、効率的な生産現場作りへの改善の取組が図られ、その成果を広く周知した。	
産業人材確保・移住促進課			プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,650	87	経営革新を促進するため、副業・兼業に特化した経営者向けセミナーを鹿児島市と奄美市で開催するなど、企業の意識醸成や個々の企業の経営課題に即した人材のマッチング支援を実施したことにより、マッチング成約件数は、R6年度(7月末時点)で、既に過去3年の実績を上回っており、県内企業への幅広い周知を図ることができた。(R3年度:6件,R4年度:22件,R5年度:16件,R6年度:26件)	

本事業における重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値(R9)	事業開始前(4年度)	KPI実績(R5年度)	KPIの評価	有識者懇話会委員からの主な意見
KPI1 奄美群島認定エコツアーガイド数	人	260 (R10目標)	161	176	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
KPI2 温室効果ガス排出量	万トン	毎年度削減	1180.8(R2) 1126.2(R3)	調査中 (R7年度公表)	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
KPI3 高校生の県内就職率	%	現状以上 (R5.3卒:61.0%) の就職率	61.0	59.7	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
KPI4 観光消費額	億円(年間)	3,700 (R6目標)	1,909	調査中 (R6.11月予定)	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
KPI5 延べ宿泊者数	万人泊(年間)	990 (R6目標)	635	777		
KPI6 新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	%	97	88.9	84.6		
KPI7 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	件(年間)	50	-	81.0	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
KPI8 プロフェッショナル人材戦略拠点事業における成約(採用)件数	件 (R5~R9/累計)	450	-	75		

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

地域再生計画名称	寄附活用プロジェクト	担当課名	プロジェクト構成事業 (県事業名)	事業実績額 (千円)	寄附額 (千円)	担当課による評価	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	単位	目標値 (R9)	事業開始前 (4年度)	KPI実績 (R5年度)	KPIの評価	有識者懇話会委員 からの主な意見	
鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画 (鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進事業)	地域づくり支援プロジェクト	男女共同参画局	くらし共生協働課	地域資源活用・協働促進事業	1,028	557	地域連携アドバイザーを講師とする講演会の開催や、地域連携アドバイザーの派遣により、地域資源の利活用に取り組む団体の活動が活性化するなど、持続可能な地域づくりの取組の促進が図られた。	KPI9 防波堤の整備延長	m	250m以上	-	86	総合戦略の目標達成に有効であった。	-
			くらし共生協働課	共生・協働ネットワーク地域推進事業	1,190	772	各地域振興局・支庁に設置している「地域共生・協働推進協議会」の開催により、市町村やコミュニティ組織、NPO法人など各構成員の共生・協働の推進に関する取組の情報共有が図られた。 また、同協議会が開催する地域リーダー研修会における地域づくりの取組事例の講義等を通じて、地域コミュニティの担い手育成の手法等に関する知見の共有が図られた。							
			くらし共生協働課	地域づくり人材育成事業	1,904	771	地域課題の解決策の企画立案等に関する講座(全8回)の開催により、地域コミュニティの担い手の中核となる12名の人材育成が図られた。							
		土木部	港湾空港課	県単港湾整備事業	360,607	17,500	周辺交通ネットワークの整備やモーダルシフトの進展による海上輸送貨物量の増加、地域の賑わい空間の訴求など、志布志港を取り巻く環境が変化中、港湾計画見直しに係る基礎情報の収集・蓄積に寄与した。	KPI10 クルーズ船乗客者数	万人 (年間)	69 (R6目標)	0.8	14		